子どもの育ちを最優先する社会に

人としての学びを深め合う私立幼稚園の構築

香川 敬 全日本私立幼稚園連合会

会長

に思う次第です

子ども不在」

の論議としか言い難く、

誠に遺憾

あり、 きあうことのできるシステム けて取り組まれるよう、 入を認めない」ことだと思います。 この制度の最重要課題は 併せて、 そして、 「総合こども園 幼児教育重視を国家戦略として位置付 この制度を (仮称) 、親子がきちんと家庭で向 願ってやみません。 「教育の質の向上」 にすべく国等に要 への株式会社の参 で

テム制度を目指したいものです。 親と子が共に育ち合う環境づくりにつながるシス もの学び・成長を見守る母親の役割を再認識し、 手は世界を動かす」という言葉があります。子ど

望していくことが大切です。

の幼稚園づくり、

地域になくてはならない幼児教

す。

また、

今こそ保護者や地域の信頼に応えるため 「ゆりかごを動かす 賜りますよう、 していかなければならないと思います。 をねばり強く進めていき、 て一致団結し、 皆様方に、 大きな変革期にある今、 改めて、 心より、 国の政策への関与、 ご支援、 お願い申し上げる次第 私たちは高い 最大限の行動 ご協力、 政府 ご指導 に志を持 への要望 活

ステム制度』にかかる検討が進められていますが、 子ども一人ひとりの実態に即した幼児教育に 子どもの内面の育ちを看取りなが 未来を担う子どもたちの最善の 『子ども・子育て新シ に、 けた取り組みが求められています。 みたいものです。 向 も 育センターとしての機能を有する幼稚園の構 け、 加速度的に複雑化してきている状況であるが 人々の支え合いと活気のある社会づくりに向 全国の私立幼稚園が総力を結集して取り 今日、 社会が複雑化し 諸問 築に 故 題 組

鋭意努力しています。

そんな中、

国においては

利益を目指し、

私立幼稚園

は、

稚園づくりを進めたいと考えます。 さまざまな立場の人がつながっていく、 どもたちを、 向上する場、生かす場という二つの働きに着目し、 必要です。 を再構築していくことが重要です。 『コミュニティー・スクール』として私立幼稚園 者であり、 そもそも、 そのためにも、 その保護者の周りには多くの理解者 共に育てる、子どもを真ん中にし、 子どもの成長を支援する中心は保 家庭や地域の教育力を 未来を担う子 そんな幼

(山口県防府市・鞠生幼稚園) を

平成24年度 定時総会

会長に香川敬氏 (山口) が就任

北條 (東京) 村山 (宮城) •

尾上 (福岡)

の三氏が副会長に

が出席し開催されました。 から評議員129人 (委任状31人) 東京・私学会館において、 24 年度の定時総会は5月 全国 $2\overline{3}$ き

村山十五副会長の開会の言葉に続

議されている法案成立時への対応に らあいさつがあり、 きました。 議院議員をお招きし、 児教育議員連盟会長・中曽根弘文参 髙木義明衆議院議員 民主党私学振興推進議員連盟会長 高井美穂衆議院議員、 ついてのお話がありました。 連合会会長・河村建夫衆議院議員 来賓として、 引き続き、 文部科学副大臣 国会において審 香川敬会長か 挨拶をいただ 自由民主党幼 全日私幼PT

下瑞應氏 氏を選出。 譲 芳夫 (東京・まどか幼稚園)、 が紹介され、 その後、 (大阪・せんりひじり幼稚 (和歌山・湯浅幼稚園) 続いて12人の議事運営委 議長の選出に移り、 議事運営委員長の松 園 安達 町山 か 両

各委員会委員長からの事業報告、こ

事 行についての説明がありました。 のぞみ幼稚園) 百合が原幼稚園) 録署名人に前田元照氏 総会成立の確認、 を選出し議事に入り 、樫村文夫氏(香川· 議案と議事進 (北海道・

除し、 あり、 総務委員長から、 収支決算報告承認の件については、 審議事項 があり、賛成多数で承認されました。 訳 状況報告の件については、 審議事項(1):東日本大震災への対応 について、 審議事項②:全日私幼連会則改正案 義捐金拠出状況について報告が 評議員条項を新設する旨説明 賛成多数で承認されました。 (3):平成23年度事業報告・ 役員条項から評議員を削 見舞金支出 中浦正音 一の内

平成24年度 定 時 総 会

Ů

なわれ、 た。 告があり、 ら厳正正確に処理されているとの報 側全日私幼研究機構の田中雅道理事 システムについて、北條泰雅副会長、 n 進会議の尾上正史座長から報告があ どもがまんなかプロジェクト企画 総務副委員長から収支決算報告が行 長より説明がありました。 長から説明があり、 ´ました。 監査報告が芝木捷子監事 続いて子ども・子育て新 賛成多数で承認されまし 最後に香川敬会 西谷正文

案 算案は西谷総務副委員長から説明が 趣旨と重点3項目を述べ、 委員長が活動内容を上程し、 は、 審 職事項 中浦 収 支予算案承認 正音総務委員長が事業計 (4)平 成 24 年 の件につい 度事業計 続いて各 収支予 7

東京・私学会館

あり、 原案を賛成多数で承認可 決し

香川 承認可決されました。 水田泰賢氏 監事について、井元詔一氏(千葉県)、 通り新役員を承認しました。 る旨の提案があり、 正史氏(福岡県・再任)、を推薦す 村山十五氏 として北條泰雅氏 状況について説明があり、 審議事項(5): -浦総務委員長より理事会等の議決 (宮崎県) 一敬氏 (山口県・再任)、 (宮城県・再任)、 (愛知県)、 が推薦され、 役員改選では、 (東京都・再任)、 賛成多数で原案 佐々木鴻昭 提案通り 続いて 副会長 会長に 最初に 尾上

|研究機構の田中雅道理事長より また、報告事項として、 脚全日私

人

11

☆新しい団体長

東京都 福岡県= 高知県=宮地彌典・宮地学園 栃木県=石嶋勇・すずめ 青森県=千葉多香子・千葉 =入谷幸二・ 尾上正史・ 菅原真爾・ (平成24年5月30日 徳持 鳥栖ルンビニ 現在)

氏名・幼稚園名/敬称略

財 副会長の閉会の言葉で終了しまし いて報告がありました。 団 回の事業、 (調査広報編集委員・二宮一朗) 決算、 公益法人化につ 最後に北條

平成23年度事業報告 金圓私幼蓮

=4回開催 地 員 彌典、 川喜亘、 (=佐藤三幹、 [委員長=水谷豊三、 |総務委員会 仁保 鈴木伸司、 委員長=中浦 厎 佐々木正、 内橋彰、 西谷正文、 水田泰賢、 深澤壽、 委員会 正音、 委 宮

もがまんなかPROJECTの協力 大震災の義捐金募集を行なった。 念品等について検討した。 募金活動を行なった。 検討し、 を行なった。③旅費支払い方法につ 情報交換を行なった。②会務執行上、 び各委員会の活動状況報告ならびに 日本私立幼稚園幼児教育研究機構及 副理事長・委員長会を開催し、 いて検討した。④JK保険の内容を 般会計予算・特別会計予算の補正 平成23年度は、 全日私幼連の諸活動の財源である 加入促進に努めた。 ①拡大正副会長正 ⑥勤続表彰記 ⑦東日本 ⑤ こ ど (財)

> 谷 合同 会費は、 グランドヒル市ヶ谷(出席者27人) 学会館(出席者27人)9月8日東京 会5月10日東京・グランドヒル市ヶ 私学会館 ドヒル市ヶ谷 日東京・私学会館 礼申しあげ、ご報告申しあげます。 に完納していただきましたことをお 月31日東京・東京ガーデンパレス: 東京・私学会館(出席者53人) (出席者27人) 6月28日東京・私 ②理事会5月10日東京・グラン 会議の開催/⑴定時総会5月25 (出席者61人) 3月7日東京 別紙記載のとおり、 (出席者57人) (3常任理事 (出席者54人) (出席者125 12 月 9 年度内 1

4 館 席者5人) 局 震災4月6日東京・全日私幼連事務 連事務局 席者7人) 4月26日東京·全日私幼連事務局(出 パレス合同 成2年1月31日東京・東京ガーデン 日東京・私学会館 月13日東京·全日私幼連事務局 出 (出席者22人) [席者5人) (出席者6人) 10月27日東京・全日私幼 /災害対策委員会4月18 (出席者47人) (5)監査会 災害対策本部会議 (4)団体長会9月26 (出席者47人) (6)東日本大 $\widehat{\mathbb{H}}$ 亚

月22日東京・私学会館(出席者26 平成24年2月22日東京・私学会 席者10 事務局 カイ 5 人 務局 連事務局 10月11日東京·全日私幼連事務局 京·全日私幼連事務局 連事務局 館 対策本部会議9月26日東京・私学会 者7人) 1月31日東京・全日私幼連 席者11人) 本部役員会9月8日東京・全日私幼 日東京・東京ガーデンパレス 日熊本・熊本全日空ホテルニュース 私幼連事務局 6 京·全日私幼連事務局 連事務局 月2日東京・全日私幼連事務局 全日私幼連事務局 Ħ (出席者5人) 月8日東京・全日私幼連事務 東京・全日私幼連事務局 (出席者47人) (出席者9人) 平成24年1月17 (出席者5人) 5月1日東京 4月25日東京・全日私幼連事 人 (出席者11人) (7)幼保一体化 (出席者7人) 5月25日東 (出席者10 (出席者10人) 5月24日東京・全日私幼 10月19日東京・全日私幼 9月7日東京・全日 (出席者11人) 8)幼保一体化対策 (出席者5人) 5 (出席者10 (出席者11人) 9 月 26 日 10 月 24 (出席者 (出席 出 人

2 検討会議作業グループ:基本制度 香川敬2子ども・子育て新システム 男女共同 関係団体との連絡、 参画推進連携会議 (1) 内閣 / 委員

教育ネットワーク推進委員会/委 成部会/委員・北條泰雅、 育審議会初等中等教育分科会教員養 科会/臨時委員・北條泰雅、 学共済年金研究会/協力者・入谷幸 チーム/田中雅道(3)文部科学省:私 二、こども指針 体化ワーキングチーム/入谷幸 中央教育審議会初等中等教育分 キングチーム/北條泰雅 (仮称) ワーキング 特別支援 中央教 幼保

5

全日私幼

連要

覧 0

作

製

団:共済運営委員会/委員・中浦正 児童虐待防止対策協議会/委員・香 員/委員·安家周一4厚生労働省 員・田中泰行、 .敬⑤日本私立学校振興・共済事業 教員資格認定試験委

音、共済年金制度研究委員会/委員

問·香川敬(I)〇MEP日本委員会: 国私立学校審議会連合会:副会長 北條泰雅、 学連合:代表者会議 村山十五、 入谷幸二6私学研修福祉会:理事 事・香川敬⑴ |條泰雅の日本ユニセフ協会:顧 村山十五、 評議員・尾上正史(7)全私 日本防火協会:評議 /委員·香川敬 尾上正史(8)全

回

[児童福祉週間

(厚生労働省)

/後

ス協会

区会・都道府県団体に役職員が出張 役員出張 / 各地 区 の研 修会や地

> 40 年 合計612人。 置者・園長34人、 4 -以上の設置者・園長45人、 人。30年以上の設置者・園長46 教職員128人。 表彰事業/⑴永年勤続表彰: 教職員319人の 20年以上の設 教職員 40

した。 その充実と加入促進を図り実績をあ 6 2012年版の要覧 全日私幼連保険制度の理解を深め 保険・ 全日私幼連ホームページに掲載 福利厚生に関する事項 Vol. 25 を作成

発デー2011

(日本自閉症協会)

げた。 ベル館) くえ!ココリンと奇跡の星 (3) なつのおともだち(フレーベル館) 成23年度版・たのしいなつやすみ 7. (チャイルド本社))映画「それいけ!アンパンマンす 推薦、 /協力:①平成24年度第66 協力、 後援/推薦:①平 ②平成23年度版 (フレー

央会議・研究大会 働 ②第32回全国歯科保健大会 援:①第6回香川県私学振興大会 合会) ④平成24年度 (香川県私立中学高等学校保護者会) 省) ③第45回全国子ども会育成中 (全国子ども会連 「道路ふれあい (厚生労

平

-成23年度は、

災害対策本部が中

財団 月 全国学校飼育動物研究大会 ル全国大会 ラブ協会)⑧第3回ユネスコ・スクー 指導士養成講習会 フォーラム ナソニック教育財団) む総合フォーラム シンポジウム(パ 校飼育動物研究会)⑩世界自閉症啓 間 ⑦第6回子ども身体発達運動 (国土交通省) (明治安田こころの健康 (文部科学省) (日本スポーツク ⑥第10回保育 ⑤こころを育 ⑨ 第 14 同 (全国学

育財団) 合会 A 大会 画コンクール コンクール2011 (日本生態系協 ム最優秀園 会)⑬ソニー幼児教育支援プログラ ⑫全国学校・園庭ビオトープ (高知県私立幼稚園PTA連 ④第5回ビルメンこども絵 実践発表会(ソニー教 (全国ビルメンテナン

杉省三、 催 野 伊藤徳久、 副 ■政策委員会 和雄、 金沢友治、 委員長=増田修一、磯哲也、 松下瑞應、 正本秀崇、 小澤俊通、 滝田昌孝、 委員長 = 入谷幸二、 委員会=5回開 北川定行、 服部高明、 木嶋浩史、 委員 波多][[

> 並びに平成24年度予算案要望におい て対策本部の活動を後ろ支えした。 る課題に対する平成23年度補正予算 会は、被災地の私立幼稚園が直面 力を傾注して取り組んだ。 心となり東日本大震災への対応に全 「子ども・子育て新システム検 政策委員

⑪平成23年度高知県私立幼稚園PT 政府は、 再開された。 ども指針 律案」を決定し、 に伴う関係法律の整備等に関する法 とりまとめ」が示され、本年2月に も・子育て新システムに関する中間 より2ヶ月間中断された後、 検討作業は、 て支援法及び総合こども園法の施行 こども園法案」 「子ども・子育て支援法案」、 た「基本制度ワーキングチーム」「こ 会議作業グループ」の下に設置され 「基本制度とりまとめ」が示された。 「幼保一体化ワーキングチーム」 3月30日の閣議において、 (仮称) ワーキングチーム」 その後、7月に 東日本大震災の発災に 及び「子ども・子育 国会へ提出した。 5 月 に

党に対して私たちの思いや願いを発 残されているとの認識に基づい は解決されていない重要課題が積み 副会長が中心となり、 全日私幼連では、 これらの法案に 政府及び各 て、

信し続けてい

の増額、 ることができた。 いても0・5%増という成果をあげ 果となった。地方交付税措置額につ 額となり昨年の課題を乗り越える結 補助については、 に増額となった。 費補助 政策委員会が一丸となって取り組ん 政府予算については、 全ての階層区分が一律の増 私立高等学校等経常費助成 幼稚園就園奨励費補助とも 幼稚園就園奨励費 政府予算1.7% 正副会長

に政策委員から実践例が示された。 図ることの必要性を確認するととも 権推進の観点から、 政策担当者会議においては、 応だけでなく、市区町村との連携を 月に開催された第4回都道府県 都道府県との対 地方分

望4総務大臣へ要望 大臣へ要望③文部科学省と協議・要 |関係国会議員へ要望②文部科学 私立幼稚園の振興に関する事項

【具体的活動内容】

②教育振興基本計画③社会保障審議 応2情報提供 子育て新システム検討会議」 私立幼稚園の政策推進に関する (1) 「幼保一体化」〔子ども・ /①幼児教育の無償化 への対

> 対策⑥子ども・子育てビジョン 会④認定こども園⑤次世代育成支援

治財政局調整課長、 席90人〕講演/内藤尚志・総務省自 議 4 会[12月1日、記念講演/ (1) 3 (1) `全私学連合⑵第26回PTA全国大 [10月4日] 事業ならびに活動に関する事項 関係団体、 第4回都道府県政策担当者会 東京都千代田区、 組織に関する事項 森田正信・文部 / 照英・俳優 出

25日、熊本県熊本市] 者·園長全国研修大会 教育局幼児教育課長(2)第27回 長 |教育研究委員会 蝦名喜之・文部科学省初等中等 研究講座 10 月 24 I設置 H

隆哉、樫村文夫、 樹 満 員=亀ヶ谷忠宏、 足利静子、 靖人、四ッ釡雅彦、関政子、今井恵子、 委員=関章信、 副委員長=宮下友美惠 齋藤善郎、 安達譲 坪田順子、 小林一博、 濱名浩、 黒田秀 協力委 中邑 石井

【具体的活動内容】

る日 に な 1. (案 かで命あることに感謝すると共 3月11日の出来事に思いを寄せ 「いのちを大切にする日 を制定し各地域・各園での取り の制定/命の貴さに向き合う (仮称)」

> IJ 長 Щ 加。

ティー

-理事長、

神奈川県体育協会

下泰裕・東海大学理事・体育学部

大会初日は開会式に引き続き

認定NPO法人柔道教育ソリダ

れる~柔道を通して学んだこれから

長

増

田修一・全日私幼連政策副

会長から「人を育てる、

人に育てら

長

入谷幸二·全日私幼連政策委員

組みを奨励した。

達之、 委員会=5回開催 藤聖治、 ■経営研究委員会 委員 = 渡辺丈夫、 副委員長=藤田喜一郎、 和田典善、 石井幸男、 原孝枝、 委員長=田中辰 小澤崇文、 飯塚拓也、 徳地正行 岡部 斎 圭

関する事案に適宜対応する ④人材確保の提言⑤その他、 校法人の存続にかかる諸問題の検討 調査の実施と報告③少子化に伴う学 0 園長全国研修大会 平成23年度は、 企画実施②私立幼稚園の経営実態 ①第27回設置者 (熊本県·熊本市 経営に

科学省高等教育局私学部私学助成課

委員長=東重 もと、 ニュースカイを会場に開催。 熊 24日側・25日火の2日間。 地から632人の設置者・園長が参 会の企画および実施/平成23年10 【具体的活動内容】 本県私立幼稚園連合会の協力の 第27回設置者・園長全国研修大 熊本市・熊本全日空ホテル 社団法人 全国各

月

島県全私立幼稚園協会理事長。 幼稚園連合会理事長、 者:坂本洋・紐岩手県私立幼稚 の生き方」 合会会長、 「行政報告」 次に「被災地からの報告」 村山十五・紐宮城県私立 と題して記念講 講師:蝦名喜之• 関章信 演が · 社 福

連

私幼連政策委員長、 川敬・全日私幼連会長、 課長より行政報告を行なった。そし 文部科学省初等中等教育局幼児教育 全日私幼連副会長、 日私幼研究機構理事長より幼保一体 「幼保一体化報告」報告者:香 田中雅道・脚全 入谷幸二・全日 北條泰雅

科学省初等中 ションパネリスト:蝦名喜之・文部 満·全日私幼連教育研究委員長。 副理事長、 長 研究機構研究企画委員会副委員長 私立保育園連盟 究講座2 田中雅道・側全日私幼研究機構理事 なかはら保育園園長・(公社)全国 究講座1 (教育)」鼎談:片山喜章: 化報告を行なった。 安家周 (振興)」パネルディスカッ コーディネーター:東重 一· 側全日私幼研究機構 等教育局幼児教育課 保育・子育て総合 翌日25日は、「研

松井明恵、二宮一朗 宮下義昭、 馬場章信、 編集委員= 澤茂、 梅澤眞理 波岡伸

郎 髙

学研究院心身医学、 スト:有村達之・九州大学大学院医 二部パネルディスカッションパネリ 座3 (経営)」第一部基調講演講師 有村達之・九州大学大学院医学研究 キャリア・コンサルタント、産 田原えり・〇ffice 助教、 臨床心理士。 助教、 臨床心 Е 第 3. 11 ŧ 園に関する調査も実施した

院心身医学、

全日私幼連政策副委員長。

コーディネーター:

磯哲也 「研究講

なった。

なお本年度は、

特別支援児 認定こど

橋潤

数、

預かり保育利用者数、

の成果を報告できるようにしていき から対応できることを目指し、 を協議することとし、 なった。次年度も継続してこの問題 て、委員会内にて意見交換を行 あらゆる側面 一定

理士、

ター:坪井久也・全日私幼連認定こ 光裕・全日私幼連認定こども園対策 古閑榮実・全日私幼連認 事例発表発表者:内野 一郎・全日私幼連経営 「研究講座4 コーディネー (認定 0 が必要であり、 保障するために、 4.

研究副委員長。

ター:藤田喜

幼連経営研究委員長、 業カウンセラー、

コーディネー

また、

FAX速報を全日私幼連ホー

田中辰実・全日私

こども園)」

査結果をもとに、 実施調査票を配布し4815 園経営実態調査の実施・報告書作成 、ージならびに要覧2012にて行 、全日私幼連加盟園の7709園に 以率62・5%) 平成23年度 報告を全日私幼連ホーム から回答を得た。 (第23回) 保育料等の分析を 私立幼稚 園 同 調 委員長=奈良誉夫、委員=前田元照

ども園対策委員長

定こども園対策委員、

副委員長、

たい。 学校法人の今後の運営のあり方につ かかる諸問題の検討/少子化に伴う 少子化に伴う学校法人の存続に

査を行なった。この調査は、 年度にも行なった調査であるが、 都道府県団体事務局へアンケート調 教育と、子どもたちの豊かな育ちを ような活動を行なっているのか各 人材確保の提言/良質な幼稚 人材確保のためにど 優秀な人材の確保 平成 20 今 阑

例 立幼稚園経営実態調査で報告した。 項 方法でうまくいっている事例を追加 園が採用にあたっての問題点や採用 回は新たに公立幼稚園採用日程・各 質目とし、 広報委員会 で収集した。 各地域から多くの実施事 委員長=坂本洋、 結果を平成23年度私 副

> 盟団体、役員等にいち早く配信した。 動向など、FAX同報機能を使い ども・子育て新システム検討会議 幼稚園教育にかかわる最新情報、 文部科学省、 2 2 8 1 【具体的活動内容】 FAX速報 /主として政府予算関 中央教育審議会などの No. 1 9 7 5 No. 連 子 加

盟園への情報発信を行なった。 のページを開設し、文部科学省や日 テム検討会議の資料等を随時掲載し ジを作成し、子ども・子育て新シス ひろば」にFAX速報を掲載した。 ムページの加盟園のページ「情報の 2. ホームページ/全日私幼連ホ た。また「東日本大震災への対応 幼保 | 体化検討の経緯概要]のペー

括して掲載し、 迅速な情報提供に努めた。 報提供について本ページにおいて総 本私立学校振興・共済事業団等の情 主に被災幼稚園への

> 選定し、 ジェクトの取り組み等について適宜 報においてこどもがまんなかプロ 3月号に掲載した。また、 もの写真 報告した。 ズ〜この1年間に撮った家族と子ど の企画として投稿写真「子どもレン きるこどもがまんなかプロジェクト かプロジェクトを意識した紙面づく Aしんぶんにおいてこどもがまん ·を行なうとともに、家族で参加 入賞作品をPTAしんぶん を実施し、 広報委員会で 私幼時

ムページの情報のひろばに掲載し加 木一美、 催 小山嘉治、 滑川良一、 |102条園対策委員会 玉城正雄、 井上舒之、 副委員長=三原進、 岡田薫子、 専門委員 = 奥野成賢 委員会=4 宇野延明、 委員長 委員 回 矢 開

換を行ない、 た。また、研修会等を通して情報交 のため委員会等で検討協議 計 方を模索した。 画にもとづき、 02条園対策委員会の年間 年間委員会活動のあり 現状の諸問題解決 を重 事業

【具体的活動内容】

団体の102条園代表者83人が集ま 園研究会議の企画・実施/都道府 平成23年度・ 道府県 02条

T推進のための調査広報活動

P T

3

こどもがまんなかPROJEC

り、 て」と題して、 う102条園の今後の在り方につい 行なった。次に、「幼保一体化に伴 における諸課題について情報交換を 今後の102条園として幼保一体化 て」と題して、 条園における今後の在り方につい 合会副会長が講演。 らみる幼保一体化について」と題し 学会館で開催した。「102条園か 立幼稚園連合会副会長からご講演い 北條泰雅・全日本私立幼稚園連 平. 年9月 尾上正史・全日本私 情報交換を行ない 続いて、 日 休東京・ 1 0 2 私

引書等の作成/平成23年分も昨年と 4 ついて意見交換を行なった 演し、その後、 方が参加され、 く状況の変化に対応するため、 0 て」と題して、 平成23年分・青色申告決算の手

制度等、 のあり方について講演を行ない ついての現状と、 幼稚園の会計処理及び相続税非課税 阪)と合同で研修会を開催し、 成23年11月25日俭大阪・ガーデンパ 2. 地区会、各都道府県団体との情 レスにて、 報交換と補助のあり方について/平 02条園の補助金の動向・個人立 先生方が参加した。会の中では、 02条園対策委員会の活動報告・ 税務一 政府が進める幼保一体化に 3 団 体 般の説明がなされ 102条園の今後 (兵庫・京都・大 34 名 情 座 設置者・

報交換を行なった。

園に対するアンケートの実施と公表

ムページに掲載し公表を行なった 月)で発表、全加盟園に対してはホ

幼稚園で楽しく一緒に踊るイベント

ション:NHK

「はなかっぱ」と、

「の企画・実施③認定こども園実施

園長全国研修大会の研究講 意見交換の実施②第27回

者・園長全国研修大会

7~8月)。

状報告、

催し、都道府県団体から80人の先生 かれて、政府の進める幼保一体化に 省初等中等教育局幼児教育課長が講 24年2月16日休東京・私学会館で開 3 企画・実施/私立幼稚園を取り巻 平成23年度・102条園研修会 6つのグループに分 蝦名喜之・文部科学 「幼保一体化につい 平成

告決算の手引書等をダウンロードし 連のホームページに掲載し、 古閑榮実、 委員=横田大樹、 ||て活用してもらうようにした。 0 同様に、「青色申告の決算の手引き 平成23年度は、 Щ 坪井久也、 一認定こども園対策委員会 紙媒体での配布を止め、全日私幼 I 昌 樹、 委員会=3回開催 夢川善裕、 副委員長=内野光裕 | 専門委員=鈴木傑 ①認定こども園の 山崎三千子 委員長 青色申

> 査の実施を重点として行なった。 ④認定こども園申請に関する意向

【具体的活動内容】

1. 2. 交換の実施 定こども園の現状と行政の補助金な 少している地方から、 子どもの多い大都市圏と子どもが減 会における研究講座の企画・実施 ついて意見交換を行なった。 る「子ども・子育て新システム」に を行ない、 も園の現状報告や問題点の提示など 第27回設置者・園長全国研修大 認定こども園の現状報告・意見 同時に議論がなされてい /各地における認定こど それぞれの認

して、 れについて意見交換を行なった。 3 稚園型特有の問題点があり、 ケート結果とりまとめについて発表 認定こども園実施園に対するアン どの対応について発表した。 を運営する全国の認定こども園に対 ンケートの実施と公表/私立幼稚園 認定こども園実施園に対するア 認定こども園の幼保連携型、 アンケートを実施(平成23年 それぞ また、 幼

(平成24年3月)。

.調

政府への要望のための材料とするた め した認定こども園の申請について、 調査の実施/安心こども基金を活用 1~2月)。 意向調査を実施した(平成24年 認定こども園申請に関する意向

会合=16回開催 田中辰実、 十五、中浦正音、 史、委員=香川敬、 **丁企画推進会議** ■こどもが 委員=坂本洋、 まんなかPROJEC 入谷幸二、 委員長 = 尾上正 北條泰雅、 木村則夫 東重満

その結果を第27回設置 (平成23年10 石巻、 歌って踊るイベントを開催した。 T」がコラボレーションし、東日本 と「こどもがまんなかPROJEC として迎えアーティストとしてデ り中谷明香と田名部生来をボーカル とのコラボレーション: AKB48よ N H K ビューする "BABY GAMBA 1. 大震災で被災された宮城県 BABY GAMBA (AKB48) プロジェクト普及促進事業/(1) 富谷)の子どもたちと一緒に 「はなかっぱ」とのコラボ

【具体的活動内容】

を伝え、本プロジェクトの普及に努 ボレーション:雑誌 を伝え、本プロジェクトの普及に努 されている雑誌 トステップ PROJECT」との コラボレーション:全国に無料配布 本プロジェクトの運動や思い (4)雑誌「クルール」とのコラ 本プロジェクトの運動や思い (5)シンガー (3) 一あんふぁん ファース 「あんふぁん」の誌 のhitomiさ 「クルール」誌

本プロジェクトの普及に

Р 族で参加できる「こどもが まんな 機構調査広報委員会の協力を得、 この1年間に撮った家族と子ども 号に掲載) (6)第2回「子どもレンズ 及に努めた。 て対談を行い、 が るhitomiさんと本連合会会長 れ てくれてありがとう」を歌ってい ROJECT」の応援歌、 との対談:「こどもが 「子どもの素晴らしさ」等につい (PTAしんぶん12月 本プロジェクトの普 まんなか

たい絵本を選考の基準として第3回 お母さんに読んでほしい、 に読み聞かせたい絵本、 調査広報委員会の協力を得、子ども う」への協力:
助全日私幼研究機構 絵本大賞 ~新しい絵本をみつけよ 月号に掲載) めた(入賞作品はPTAしんぶん3 実施し、 間に撮った家族と子どもの写真」を 稿写真「子どもレンズ ~この1年 かPROJECT」の企画として投 本プロジェクトの普及に努 (7) 第 3 回 「ようちえん お父さん お勧めし

文部科学省だより

2 オ 力:東日本大震災「幼稚園記録ビデ 震災「幼稚園記録ビデオ」の制作協

の制作協力に努めた。

安全確保に万全を期すようお願 だきますとともに、 震対策に積極的に取り組んでい 幼稚園施設の た

おりますので、 文部科学省の支援等が講じられて 支援プラン」(平成24年1月) 対策に係る財政支援については、 私立学校施設防災機能強化集中 幼稚園施設の非構造部材の 積極的に活用して が耐震 の

幼児教育課

ジェクトの普及に努めた。

します。

状況を踏まえつつ、非構造部材の耐 一学校施設の非構造部材の耐震対策 等を参考とし、 各幼稚園の ※資料は21~22ページに掲載。

生じた例があるなど、 部材の被害が発生し、

改めて非構 人的被害が

事

子例集」

において天井材の落下など非構造

東日本大震災では、

多くの学校

進について

(通知)」

を発出しま

幼稚園施設の耐震化に取り組んでい

各幼稚園においては、これまでも、

ただいておりますが、

引き続き、こ

たび文部科学省で取りまとめた

施設の非構造部材の耐震対策の推 は各都道府県知事等宛てに

平成2年4月26日、

文部科学省

造部材の耐震化の重要性が認識され

「学校

ました。

学校施

0

非

造部

材の

耐

震対策の推進について

供:こどもが まんなかPROJE クター旗&のぼり」の企画制作・提 をみつけよう」を実施し、本プロジェ を企画制作・提供し、本プロジェク CT特製「キャラクター旗&のぼり んなかPROJECT特製「キャラ クトの普及に努めた。(8)こどもがま トの協力拡大に努めた。 9 東日本大 ようちえん絵本大賞~新しい

した。 ペーンソングである「生まれてくれ どもたちに本プロジェクトのキャン 会へのCD寄附(寄附活動):「公 やニューコンテンツ「小児科医の、子 サイト:本プロジェクトの活動報告 いる産婦人科病院様等を通じて、 の新しい命の誕生をサポートされて 災された岩手県・宮城県・福島県下 のご協力を得て、 益社団法人日本産科婦人科学会」様 育てコラムキ」等を掲載し、 (1)公益社団法人日本産科婦人科学 ありがとう」CDを4千枚配布 プロジェクト協力拡大事業/ (2) こどもが 東日本大震災で被 まんなかWEB

全日本私立幼稚園連合会 平成23年度·一般会計収支計算書

平成23年4月1日~平成24年3月31日

(単位:円)

************************************					(単位:円)
① 東京教育人の日 2 日本 日本 日 日 八 145.00 145.05		予算額A	決 算 額 B	(A-B)	備考
 五 本 日 市 高 田 日 八					
1					#-4-4
日本 三					基本積立金・大河内・田田利息
□ ● 会 間 177,700-180	特定資産運用収入	300,000	299,706	294	国際交流・財政運用・退職給付・災害金利息
4 章 東京					(今弗 1 周 12000 田 + 園田 70 田 y 亚杓園田粉) 加明園粉
5 元 報 前 金 写 に 入	4 事 業 収 ス	17,430,000	17,469,635		
5 元 報 前 金 写 に 入	設置者・園長研修会		11,160,000		研修会参加費
同日	5 受 取 補 助 金 等 収 入	16 186 000	16 186 000		JA 保映
## 付き で 入	団体研究助成金	16,186,000	16,186,000	0	研修福祉会より
	6 受 取 寄 付 金 収 入				TV 伊险庁生生
					JK 休灰瓜白寺
8 他の音音を 2 日本人 収入	受 取 利 息		33,047	△ 23,047	
9 日東京都東江南の東京					特別会計終了のため
1 元 日本	9 財政運用積立預金取崩収入	7,500,000	0	7,500,000	19992411 11 12 12 12 12
事業					東日土上雲巛社亡 炊
************************************					果日本大震災灯心寺
1 章 東 文 出					
□ 日本 日 日本 東 曹		102 916 000	197 020 670	4 905 220	
日本				1,526,642	
佐 氏 東 章 会	総会	6,900,000	6,839,924	60,076	会議費・旅費
展	常 任 理 事 卒			47,005 93,723	○詳典,依弗
日本 第	団 体 長 会	2,600,000	2,449,413	150,587	会議費・旅費
日本 第	監 事 会	410,000	401,327	8,673	会議費・旅費
日本 第	16 45 英 具 云 諸 会 議 費	5,000,000	4,893,908	106,092	- - - - - - - - - -
日本 第	全私	1,100,000	1,100,000	0	分担金・全私学連合
東東 東	O M E P 金 塞 审		100,000		万担金 分扣金・全国私立学校宴議会連合会
接、反、高、男・葉 15.900.000		3,100,000	3.085.210	14,790	勤続表彰
接、反、高、男・葉 15.900.000	出張豐		1,317,310	182,690	旅費等
世代 所	要 覧 事 業		1.912.102		慶 5 實 前 副 曹 ・ 発 送 曹
② 以 報 回版 事		15,900,000	15,854,000	46,000	
② 以 報 回版 事	類 励 事 業		6,212,400		各都道府県に対する奨励金
放棄	② 政 策 関 係 事 業		57,153,099		台部担府県に対する独化並
※担所総共租当書言語	政 策 委 員 会	2,300,000	2,107,533	192,467	会議費・旅費
1歳 着 推 曹	都坦肘県以東担当省会議				会議費・旅費
③ 教育研究 廣存 事業	政策推進費	28,000,000	27,551,837		
(金) 経営研究関係事業 15,700,000 15,485,709 214,291 接援 所 変 負 会 2,300,000 2,285,199 14,801 会議費・旅費 2,300,000 2,11,059,185 30,815 総関係・開食研修会 11,100,000 550,650 39,350 法	③ 教育研究関係事業	100,000	32,100	67,900	A 432-th 144-th
接食 が 表	4 経営研究関係事業		32,100 15 485 709		会議費・旅費
経 営 実 能 別 査	経営研究委員会	2,300,000	2,285,199		会議費・旅費
⑤ 広 報 関 係 事業 620,000 580,650 39,350 「	設置者・園長研修会				- 湘木 車
次 教 表 員 会 10,000 0 10,000	⑤ 広 報 関 係 事 業				詞(E) 頁(
(中) ロー・イット・事業	広 報 委 員 会	10,000	0	10,000	会議費・旅費
(※) 102 条 園 関係 事業	会報等発行事業				ホートページの更新
「器道府県代表者会議	⑥ 102 条 園 関 係 事 業				小 五八 ラの交易
(デンタング で) 記定 ことも 園関係事業	102条園対策委員会				
	一				会議質・旅質
接区別教育研究会	認定こども園対策委員会	1,000,000	750,475	249,525	会議費・旅費
・ 災害・費問係事業 30,000,000 28,548,105 1,451,895 東日本大震災対応等 2 管理・費支出 48,398,300 42,439,643 5,958,657 第 東日本大震災対応等 2 管理・費支出 48,398,300 42,439,643 5,958,657 第 第 第 第 第 30,000,000 0 500,000 500,000 36,610,09 353,931 1 <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(財) 全日私幼浦研究機構へ</td>					(財) 全日私幼浦研究機構へ
・ 災害・費問係事業 30,000,000 28,548,105 1,451,895 東日本大震災対応等 2 管理・費支出 48,398,300 42,439,643 5,958,657 第 東日本大震災対応等 2 管理・費支出 48,398,300 42,439,643 5,958,657 第 第 第 第 第 30,000,000 0 500,000 500,000 36,610,09 353,931 1 <td> 全日私幼連負担分</td> <td>400,000</td> <td>400,000</td> <td>0</td> <td>1 2827 王日359/英则元[6][1] 記念品代</td>	全日私幼連負担分	400,000	400,000	0	1 2827 王日359/英则元[6][1] 記念品代
2 管理要支出 48,398,300 42,439,643 5,958,657 縮 料 30,000,000 26,678,501 3,321,499 退職金 500,000 0 500,000 福利厚生费 4,000,000 3,646,669 353,931 共益費・水道光熱費等 印刷费 2,150,000 2,026,835 123,165 共益費・水道光熱費等 印刷费 400,000 221,219 178,781 地区教研感謝状等 消耗品费 1,800,000 1,549,822 250,178 地区教研感謝状等 通信费 3,200,000 1,681,051 318,949 PC等リース代 通信费 3,200,000 3,113,390 86,610 各種通信費・発送費 交通费专 500,000 499,520 480 都内交通費 重成格公課費 1,550,000 1,525,100 24,900 事業稅・消費税等 支払手数料 150,000 132,828 17,172 振込手数料 顧問問事料 1,600,000 1,194,638 405,362 弁護土・会計土 維生費 248,300 52,100 196,200 3 他会計への鍵出支出 10,000,000 10,000,000 0 0 特別会計への鍵出支出 10,000,000 0 0 <td< td=""><td>9 災 害 費 関 係 事 業</td><td>30,000,000</td><td>28,548,105</td><td></td><td></td></td<>	9 災 害 費 関 係 事 業	30,000,000	28,548,105		
総 料 30,00,000 26,678,501 3,321,499 出 職 金 500,000 0 500,000 福 利 厚 生 費 4,000,000 3,646,069 353,931 事 務 所 費 2,150,000 2,036,835 123,165 共益費・水道光熱費等 印 刷 費 400,000 212,19 178,781 加区教研感謝状等 消 鞋 品 費 1,800,000 1,549,822 250,178 賃 借 料 2,000,000 1,681,051 318,949 PC 等リース代 通 信 費 3,200,000 3,113,390 86,610 各種通信費・発送費 交 通 費 500,000 499,520 480 都内交通費 租 稅 公 課 費 1,550,000 1,525,100 24,900 事業稅・消費稅等					
事務 所 費	給料	30,000,000	26,678,501	3,321,499	
事務 所 費	退 職 金 福利 同 生 夢	500,000			
印 別	事 務 所 費	2,150,000	2,026,835	123,165	
(養 借 料 2,000,000 1,681,051 318,949 PC等リース代 通 信 費 3,200,000 3,113,390 86,610 各種通信費・発送費	印 刷 費	400,000	221,219	178,781	地区教研感謝状等
通 信					PC 等リース代
租 税 公 課 費 1,550,000 1,525,100 24,900 事業税・消費税等 支 払 手 数 料 150,000 132,828 17,172 振込手数料	通信費	3,200,000	3,113,390	86,610	各種通信費・発送費
支払 手数 料 150,000 132,828 17,172 振込手数料 備 品 費 300,000 118,570 181,430 扇風捷・ロッカー 雑 費 248,300 52,100 196,200 3 他会計への繰出支出 10,000,000 0 0 特別会計へ緩出支出 0 0 0 0 こどがは大がPROJECTへ端出支出 10,000,000 0 0 4 特定預金線入支出 3,500,000 3,659,765 △ 159,765 財政運用積近預金繰入支出 0 0 0 退職給付引当預金繰入支出 1,500,000 1,659,765 △ 159,765 井ャンペーン預金繰入支出 1,500,000 0 0 災害積立預金線入支出 2,000,000 0 0 支害截立預金線入支出 2,000,000 0 0 5 所費支出 1,823,130 0 1,823,130 事業活動 支出計 256,537,430 244,020,078 12,517,352 事業活動 支差額 0 3,362,809 3,362,809 当期収 支差額 0 3,3414,055 34,414,055 0 特別会計廃止による繰越金を含む 次期接越収 支差額 34,414,055 37,776,864 △ 3,362,809 特別会計廃止による繰越金を含む	交 通 費				都内交通費
備 品 費 300,000 118,570 181,430 扇風機・ロッカー 顧 問 料 1,600,000 1,194,638 405,362 弁護士・会計士 雑 費 248,300 52,100 196,200 3 他会計への繰出支出 10,000,000 10,000,000 0 0 0 0 0 0 0 0 0	支 払 手 数 料		132,828		振込手数料
離 費 248,300 52,100 196,200 0 196,200 1 196,200 1 196,200 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		300,000	118,570	181,430	- 扇風機・ロッカー
3 他会計への繰出支出 10,000,000 10,000,000 0 0 0 0 0 0 0 0 0		1,600,000	1,194,638	405,362	开護士・会計士
特別会計へ離出支出 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	3 他会計への繰出支出	10,000,000	10,000,000	0	
4 特定 預金 縫入 支 出 3,500,000 3,659,765 \bigcirc 159,765 財政運用輸立用金繰入支出 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	特別会計へ繰出支出		0		
財政運用積立預金繰入支出	4 特定預金繰入支出				<u> </u>
退職給付引当預金繰入支出	財政運用積立預金繰入支出	0	0	0	
災害積立預金繰入支出 2,000,000 0 5 予 備 費 支 出 1,823,130 0 1,823,130 事 業 活 動 支 出 計 256,537,430 244,020,078 12,517,352 事 業 活 動 収 支 差 額 0 3,362,809 △ 3,362,809 当 期 収 支 差 額 0 3,362,809 △ 3,362,809 前 期 線 越 収 支 差 額 34,414,055 0 6,414,055 0 6,414,055 0 6,414,055 0 6,414,055 0 6,414,055 0 6,414,055 0 6,414,055 0 6,414,055 0 6,414,055 0 6,414,055 0 6,414,055 0 6,414,055 0 6,414,055 0 6,414,055 0 6,414,055 0 6,414,055 0 6,414,055 0 0 6,414,055 0 0 6,414,055 0 0 6,414,055 0	退職給付引当預金繰入支出				出回者分含む
5 予 備 費 支 出 1.823,130 0 1.823,130 事 業 活 動 支 出 計 256,537,430 244,020,078 12,517,352 事業 活 動 収 支 差 額 0 3,362,809 △ 3,362,809 当 期 収 支 差 額 0 3,362,809 △ 3,362,809 前 期 機 越 収 支 差 額 34,414,055 34,414,055 0 特別会計廃止による繰越金を含む 次 期 繰 越 収 支 差 額 34,414,055 37,776,864 △ 3,362,809 ○ 特別会計廃止による繰越金を含む					
事業活動収支差額 0 3.362.809 △ 3.362.809 当期収支差額 0 3.362.809 △ 3.362.809 前期線越収支差額 34.414.055 0 特別会計廃止による繰越金を含む 次期線越収支差額 34.414.055 37.776.864 △ 3.362.809	5 予 備 費 支 出	1,823,130	0	1,823,130	
当 期 収 支 差 額 0 3.362.809 \triangle 3.362.809 前 期 繰 越 収 支 差 額 34.414.055 34.414.055 0 特別会計廃止による繰越金を含む 次 期 繰 越 収 支 差 額 34.414.055 37.776.864 \triangle 3.362.809	事業活動収支差額			12,517,352	
前 期 繰 越 収 支 差 額 34,414,055 34,414,055 0 特別会計廃止による繰越金を含む 次 期 繰 越 収 支 差 額 34,414,055 37,776,864 △ 3,362,809	当 期 収 支 差 額	0	3,362,809		
	前期繰越収支差額		34,414,055	0	特別会計廃止による繰越金を含む
	次 別 裸 越 収 文 左 額 ※平成 23 年度予算額は、第二次補正予算額	54,414,U55	31,110,804	3,302,809	1

※平成23年度予算額は、第二次補正予算額

3

月 22 日

~平成24年3月31

<u>E</u>

11

月 23 日 定 肼 全日私幼連・ 総 で 捐 金 最 終 報

東日本大震災 東日本大震災義捐金 覧

定時総会におい

て、

平成24年5月

全日本私立幼稚園連合会

香川

敬

슾 長

> 義捐金の最終報告が行なわれました。 (平成23年

告 義捐金の御礼

しています。 全日私幼連ホームページにも

http://www.youchien.com

以 上

チャリティーバザー」の収益を元に、

東京で4月に開催した

一アラブ 子

本108冊を購入し、

岩手県、

宮

福島県の幼稚園6園に贈呈し

ました。

また、

5月10日に福島県

全日私幼連加盟園 設置者・園長

あげます。

ます。

た。

様

東日本大震災にかかる全日私幼連の活動(義捐金等)のご報告と御礼

このたびの東日本大震災にかかる義捐金につきましては、全国の保護者

の皆様、私立幼稚園の設置者・園長、教職員の皆様、関係企業の皆様等よ

り大変多くのお心のこもったご厚志を頂戴いたしました。心より御礼申し

お陰をもちまして義捐金総額は、別紙のとおり本年3月31日現在で総

額 565,329,340 円に達しました。皆様のご協力にあらためて御礼申しあげ

政府等の義捐金支給が滞る中、全日私幼連では、義捐金の拠出について 会議等でご決定いただいた方針に従って、一日も早くお届けすることを基

また、義捐金活動とともに支援物資の調達・配送を並行して行ないまし

5月23日に開催されました全日私幼連の定時総会において、本報告が

加盟園の皆様方には、心より御礼申しあげます。ありがとうございまし

た。多くの企業様等より多大なご支援ご協力をいただき、被災地、被災園

新緑の候、ますますご清祥のこととお慶び申しあげます。

本に、迅速な配分決定・送金を行なってまいりました。

等へ多くの支援物資をお渡しすることができました。

了承されましたので、あらためてここにご報告申しあげます。

統のお菓子を贈りました

本18冊と大使夫人らが手作りした伝

稚園

(志賀文岳理事長) 久之浜第

の園児に絵 平第一 わき市を訪れ被災地を視察するとと

幼稚園、

園児に絵本を贈呈駐日アラブ大使夫 アラブ大使夫人の

~12ページに掲載しております。 捐金拠出先内訳・使用目的内訳は

・報告につい

駐日アラブ大使夫人の会

モロッコ大使夫人・アルー

2012.7/私幼時報

平成23年度東日本大震災義捐金一覧(平成23年3月22日~平成24年3月31日現在)

(単位:円)

					(単位:円)
都道府県	23年度加盟園数	金額	都道府県	23年度加盟園数	金額
北海道	459	22,951,798	兵庫	231	45,823,967
青森	109	2,457,155	奈良	43	4,843,663
岩手	81	-	和歌山	40	7,400,054
宮城	169	-	大阪	419	42,227,660
秋田	64	1,240,000	鳥取	28	1,513,814
山形	87	6,913,015	島根	14	981,486
福島	147	-	岡山	33	4,790,654
茨城	191	4,455,324	広島	200	17,155,212
栃木	191	20,165,736	山口	126	21,495,808
群馬	124	13,277,481	徳島	11	1,035,622
埼玉	538	23,076,942	香川	35	4,688,288
千葉	329	5,622,769	愛媛	93	10,582,032
新潟	112	4,856,384	高知	29	3,455,955
山梨	62	2,737,133	福岡	413	32,455,930
東京	813	32,599,127	佐賀	89	4,742,628
神奈川	591	39,773,411	長崎	128	10,753,830
富山	56	5,485,446	熊本	109	10,967,992
石川	65	9,529,528	大分	63	7,706,353
福井	32	2,084,920	宮崎	115	5,595,581
長野	101	3,916,695	鹿児島	145	6,653,909
岐阜	99	14,311,728	沖縄	31	2,249,820
静岡	237	21,780,571	その他		3,111,650
愛知	421	22,788,683	第2回実践学会		106,510
三重	61	8,434,284	近畿地区京都大会		1,067,073
滋賀	23	1,616,350	利息		6,679
京都	153	43,842,690	合計	7,710	565,329,340

支出済額	565,329,340	第6次配分後の残金	0
------	-------------	-----------	---

※その他一覧 (株)朝日エル、(有)協同新聞出版発送所

(敬称略) ひかりのくに、チャイルド本社、ジャクエツ、学研教育みらい、フレーベル館、世界文化社 指吸会計センター(株)、ブリデストンサイクル(株)

東京海上火災保険(株)、三井住友海上火災(株)、エース損害保険(株)、(株)損害保険ジャパン小さな太陽制作関係者、Defeat Austims Now!(アメリカ)、他個人様の寄付金

※物資支援一覧(株)ロッテ、(株)朝日エル、(株)ファースト・コンサル

(敬称略) kirinji中村被服(株)、斉藤段ボール、(有)京文社、(株)バルコムモータース、(株)アースクリエイト 駐日アラブ大使夫人の会、個人

【東日本大震災義捐金拠出先內訳】

計 565,329,340 円(3月31日現在)

(社)北海道私立幼稚園協会	10,000 円
青森県私立幼稚園連合会	90,000 円
(社)岩手県私立幼稚園連合会	80,400,000 円
(社)宮城県私立幼稚園連合会	177,280,000 円
(社)山形県私立幼稚園協会	560,000 円
(社)福島県全私立幼稚園協会	177,799,340 円
(社)茨城県私立幼稚園連合会	57,780,000 円
(社)栃木県幼稚園連合会	27,300,000 円
(社)群馬県私立幼稚園協会	260,000 円
(社)全埼玉私立幼稚園連合会	900,000 円
全千葉県私立幼稚園連合会	34,510,000 円
(社)新潟県私立幼稚園協会	30,000 円
(社)山梨県私立幼稚園協会	30,000 円
東京都私立幼稚園連合会	1,670,000 円
(社)神奈川県私立幼稚園連合会	5,470,000 円
静岡県私立幼稚園協会	1,240,000 円

【東日本大震災義捐金使用目的内訳】

計 565.329.340 円(3月31日現在)

○亡⟨なられた私立幼稚園園児、教職員への見舞金及び

被災した私立幼稚園の復旧復興支援等

310,690,000 円

(被災した 16 都道県の私立幼稚園園児、教職員、私立幼稚園)

○行政等への寄附

99,960,000 円

(いわて学びの希望基金、東日本大震災みやざこども育英基金、東日本大震災ふくしまこども寄附金等)

○復興対応費

102.591.165 円

○福島第一原発事故の対応

47.918.465 円

○団体事務局の対応

4,169,710 円

「こどもが まんなかPROJECT」と「全日私幼PTA連合会(幼稚園ママ.com)」のホームページ

私立幼稚園.©OM

http://www.shiritsuyouchien.com

この度、「こどもが まんなかPROJECT」と「全日本私立幼稚園PTA連合会(幼稚園ママ.com)」のホームページをリニューアルさせていただきました。

●インフォメーションコンテンツ●

「こどもが まんなかPROJECT」、「プレゼント」「PTA連合会」、「イベント」などをお知らせします。



●こどもが まんなかPROJECT●

より一層ご理解いただきただけるような、見やすいホームページとなりました。

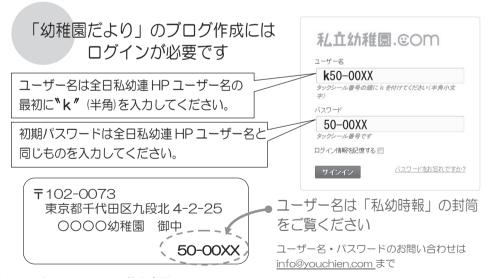
●フード&レシピコンテンツ●

「今日のお弁当」、「おやつだいすき」などをお知らせします。

●ヘルス&ビューティーコンテンツ●

「健康の基礎知識」、「ビューティー百科」などをお知らせします。

その他、「ようちえん絵本大賞」や「注目の話題・プレゼント」、「絵本の部屋」、「ママカ(ぢから) 宣言」、「私立幼稚園検索」など、より一層使いやすく、より見やすいホームページとなりました。



ホームページリニューアルに伴う変更について ……

ホームページのリニューアルに伴い「こどもが まんなか PROJECT (http://www.kodomogamannaka.jp/)」のURLが「私立幼稚園.com (http://www.shiritsuyouchien.com)」に変更となります。

また、全日本私立幼稚園PTA連合会HP「幼稚園ママ.com(http://www.youchienmama.com)」は リニューアルに伴い一部仕様が変更となります。ご理解ご協力のほどよろしくお願いいたします。

財団法人全日本私立幼稚園教育研究機構

理事会、評議員会

平成23年度事業報告なる承認

★5·9第19回評議員会

大)の評議員が出席しました。 開催され、38人(うち委任状出席5 開催され、38人(うち委任状出席5 第19回評議員会が東京・私学会館で

完一評議員を選任しました。出席した評議員の互選により、西谷田文評議員を議長に選任。議長が定正文評議員を議長に選任。議長が定正文評議員を議長に選任。議長が定正文評議員を議長に選任。議長が定正文評議員を選任しました。

○審議案件

承しました。 について審議が行なわれ、原案を了1、平成23年度事業報告の件/本件

3、平成24年度補正予算案の件/本了承しました。 2、平成23度収支決算報告の件/本

○報告案件○報告案件

した。工、会務運営報告/東重満研究研修工、会務運営報告/東重満研究研修

★5·9第2回理事会

5月9日、財全日私幼研究機構の第23回理事会が東京・私学会館で開催され、14人(うち委任状出席1人)の理事が説展となり審議に入りました。議事録署名人は、全員一致をした。議事録署名人は、全員一致をもって武田正廣理事、石嶋昇専務理もって武田正廣理事、石嶋昇専務理

○審議案件

について審議が行なわれ、原案を了1、平成33年度事業報告の件/本件

承しました。

事・石嶋昇)

平成23年度事業報告概要 謝全日私幼研究機構

財団ホームページに掲載

原案を了 充実調査研究「幼稚園における学校什/本件 ・文部科学省委託幼児教育の改善・施に向けた事業の企画・検討

許状更新講習等についての企画・

検

関係各所に配付した(本財団ホームり方に関する研究」報告書を作成し、り方に関する研究」報告書を作成し、のお協議を重ね、「私立幼稚園にお辞が協議を重ね、「私立幼稚園においる学校評価推進」の受託・交付決定を得、

○東日本大震災が幼児に与えた影響

ページに掲載

・文部科学省委託幼児教育の改善・文部科学省委託幼児教育の改善・文部科学省委託幼児教育の改善・文部科学省委託幼児教育の改善・文部科学省委託幼児教育の改善・大震災が分児の受託・交付決定を得、検討協議を重ね、「震災ケアハンドブック」及び「東日本大震災・幼稚園記録ビデオ(DVD)/いつもの幼稚園に成が子どもに与えた影響」を作成し、関係各所に配付した。(本

・本財団独自事業として、「東日本 大震災・幼稚園記録ビデオ(DV た震災・幼稚園記録ビデオ(DV がである。 ではし、関係各所に配付した。

上に関する事業

◇幼稚園における学校評価の完全実

1.

幼児教育にかかわる者の資質向

86講習を開催し、 成23年度は、 文部科学省大臣の認定を受け、 文部科学省 全国で免許状更新講習 「平成23年度免許状更 6056人が受講 亚

で免許状更新講習必修講習を開催し 受託・交付決定を得、 岩手県盛岡市

修講習を開催した。 (2 回)

免許状更新講習必修カリ チュ ラ

新講習プログラム開発委託事業.

の

代田区 た。 ・本財団独自事業として、 で免許状更新講習必 東京都千

玉 私立幼稚園協会と情報交換

(財)全日私幼

研究機構

情報交換会を開催しました。 旦 韓国私立幼稚園協会の今回 5月18日の両日、 全日私幼研究機構は、 (理事長:石虎鉉 韓国私立幼 5 月 17 との [の来

現したものです 会議に田中雅道理事長が出席した 催されたOECDハイレ \mathbb{H} は、 韓国政府要人との懇談から実 本年1月にノルウェ 一一で開 が円卓

事が出席しました。 安家周一副理事長、 鉉理事長をはじめ役員16名が出席 やはた幼稚園) など情報交換・意見交換を行ない 交換会では、 し、本財団からは田中雅道理事長、 韓国私立幼稚園協会からは石虎 (立川市・ 2日目は東京都内の幼稚 日韓の幼稚園 藤幼稚園 を視察しました。 1 日 目 石嶋昇専務理 中野区 の現状 1の情報

▲石虎鉉理事長 写真中央

府県私幼団体へ事業精算費の支出を 行なった。 業精算費の補助体制を整え、 検討協議を行なった。 平成23年度「免許状更新講習」 各都道 事

ムの作成及びプログラム化につい

7

の検討・作成 ◇平成24・25年度 教育研究課 題

討・実施 点課題、 各都道府県私幼団体に配付した。 度教育研究課題」を作成し、 分けて検討を重ね、 点を大切にする研修と研究を進めよ う~」とし、 に保育の質を考える~保育臨床の視 テーマを「広く、 「幼児教育実践学会」の企画・検 各地区独自の課題の項目に 主題7、 深く、 「平成24・25年 特別分野、 てい 7月に ね 重

財 団 場に全国から約430人の参加者を 田 践課題について」 表彰式が行なわれました。 を開催。 得て、第2回 阪府大阪市・ 平成23年8月20日出 啓友・玉川大学准教授が講演を行 「平成22年度優秀教員表彰 学会初日は開会式の後、 「倉橋惣三と現代の保育実 追手門学院小学校を会 「幼児教育実践学会」 を演題に、 · 21 日 続いて、 大豆生 (H)の 本 大

愛知県1、

近畿地区1

(和歌山県)

大阪地区1、

中国地区1

(山口県)

[国地区1

(香川県)、 岡県1、

九州地区1

区1 (石川県)、長野県1、岐阜県1、

地 区 1、

城県)、

関東地区1 神奈川県1、

(山梨県)、 東北地区1

東京

東海・北陸地

(北海道地区1、

なった。 兵庫県4、 東京都1、神奈川県3、 表 なった。続いて、 委員長。 2日目は、 園教諭、コーディネーター:黒田 志·香蘭女子短期大学准教授、 村学園大学短期大学部准教授、 学教授、 題に、指定討論:岡健・大妻女子大 岡県2、 全日私幼研究機構理事長が講演を行 に向けて」を演題に、 樹 光洋・和洋女子大学教授、 報告:佐々木敦子・きらきら星幼稚 Δ · J 全日私幼研究機構研究研修 「保育力を高める園内研修」を演 (山形県1、 また、 長崎県1)、 研究報告:那須信樹 大阪府3、愛媛県1、 福島県1、群馬県 学会企画シンポジウ ポスター発表19発 講演 口頭発表16発 田中雅道・ 岐阜県1、 「震災復興 濱田尚 太田 福 (財) 中 副 例

◇全国研究研修担当者会議の開催

行なわれた。

(佐賀県)、

佐賀県1)

平. 会場に117人の都道府県教育担当 京都府・京都ガーデンパレスを 5 年 1 月 26 日 (k) 27 日 金 0 面

者らの参加を得て開催。

研修会初日

頒布

題に、 度教育研究課題」 演題にパネルディスカッションを行 の意味~保育臨床の視点から~」を ポジウム「子どもの傍らに在ること 授が講演を行なった。続いて、 意味~保育臨床の視点から~」を演 員長が報告を行なった。 は開会式の後、 念講演「子どもの傍らに在ることの 助全日私幼研究機構研究研修委 大豆生田啓友・玉川大学准教 報告 について、 「平成24・25年 続いて、記 東重

友・玉川大学准教授、安見克夫・板 子・脚全日私幼研究機構研究研修委 橋富士見幼稚園理事長、 なった。パネリストは大豆生田啓 園長、 関政

岡健・大妻女子大学教授が講演を行 法を考える~園内研修~」を演題に、 カッションを行なった。 ンとして「研修会の取組事例」等に 長。続いて、グループディスカッショ **赋全日私幼研究機構研究研修副委員** ついて、地区ごとにグループディス コーディネーターは黒田秀樹 (ワークショップ) 2日目は 「研修の手

◇「研修ハンドブック」の活用周知 なった。

甲

府

の周知・活用を行なった 図」にもとづき、「研修ハンドブック 各教員の研修履歴等が残せるよう 保育者としての資質向上研修俯 幼稚園における学校評価に伴い 臌

た。 要項等に従い表彰者を11人選定し ◇優秀教員表彰者制度の実施 本財団 「優秀教員表彰者」制度の

実施 における研究講座(分科会)の企画・ ◇第27回設置者・園長全国 |研修大会

発表を行なった。

施した。 にて研究講座 袁 [長全国研修大会 本委員会として、 (分科会) を企画・実 (熊本県熊本市) 第27回設置者

3 日 道 南ブロック:10 ブ 月 ◇平成23年度地区教研大会の開 (北ブロック:10月15日 ロック:8月27日 |30日・10月1日 (札幌市)、 北海道地区=全大会:8月2日 (札幌市)、札幌ブロック:9 月8日 (苫小牧市) (小樽市)、 (旭川市) 道央 催 道

> 2 Щ 日 8月18日 19日 日 中国地区 **|** 7月28日・29日 富山市)、近畿地区·大阪地区 陸地区=7月28日・29日 [口市)、 (東京都・千代田区)、 (徳島県・徳島市)、 当財団が取り組む幼児教育に関 | 8月23日・24日 四国地区=8月3日・4 (熊本県・熊本市) (京都府・京都市)、 九州地区 (富山県・ 東海・北 (山口県 (合同)

◇幼児教育実践事例研究 第2回幼児教育実践学会にて研究

する調査及び研究

評価の推進 充実調査研究 ◇学校評価 文部科学省委託幼児教育の改善・ の受託・交付決定を得、 「幼稚園における学校

り方に関する研究」報告書を作成し ページに掲載 関係各所に配付した(本財団ホーム ける学校評価推進のための研修の在 検討協議を重ね、 「私立幼稚園にお

3 ◇情報紙等の発行 広報活動 地域における教育力の向上に関する 幼児教育の発展ならびに家庭

関 道

|東地区=8月18日·19日

(山梨県

PTAしんぶんでは「子どものし

足東ブロ

ック:10月1日

(北見市)

東京地区=7月25日·26 あわせを願う親と先生のひろば」 を行なうとともに、3・4月合併号 は毎号東日本大震災関連の情報発信 各都道府県団体交代で「育ての心 に向けて子育てのヒントなど掲載。 や幼稚園体験などを掲載して保護者 スローガンに、 ただいた。 「ふれあい」というコラムを執筆い 私幼時報では平成23年度 有名人の子育て体験

がまんなかPROJECTの周 どもがまんなかPROJECT」の るなどの情報提供を行なった。 免許状更新講習の認定一覧を掲載す では、「東日本大震災から1年を経 て」と題した特集を掲載した。 環として特集など企画し、こども また、 知

意識向上に努めた。 ◇調査の実施

て児童図書出版協会の協力を得て調 向けて、最近出版された絵本につい 査を行なった。 しい絵本をみつけよう~」の実施に 「第3回ようちえん絵本大賞~新

顕彰 ◇幼児教育の発展に寄与する絵本の

、子どもに読み聞かせたい絵本、、、お しい絵本をみつけよう」をテーマに、 第3回ようちえん絵本大賞は、

平成24年度 経常費単価・一覧表(当初予算)

需給対策について」 見込まれることから、

通

知が出され 「今夏の電力

ま

時 は、 関

5

20 時

7

月 2 日 兀

た。

主な内容は次のとおりです。

内では、今夏

電力需給のひつ迫が

西

玉

北海道、

西

几

国

九州

電力管

		平成24年5月1日現在
都道	直府県名	単 価
-	L海道	175,450
	青 森	172,042
+	岩 手	171,384
東	宮城	167,635
п.	秋田	173,440
北	山形	172,042
	福島	173,084
	茨 城	184,538
	栃木	178,500
関	群馬	192,480
IZI	埼玉	172.437
東	千葉	173,742
*	新潟	187,987
	山梨	179.080
1		177,379
	東京 中奈川	139,551
1		
		186,337
東	石川	189,233
海	福井	171,019
	長野	175,442
北	岐阜	187,174
陸	静岡	183,442
PIE	愛 知	170,050
	三重	172,158
	滋賀	166,000
近	京都	197,337
	兵 庫	179,691
畿	奈 良	178,500
	和歌山	181,820
J		167,740
	鳥取	168,066
中	島根	161,396
	岡山	148,198
玉	広島	186,704
	山口	183,000
	徳島	175,730
四	香川	174.811
	愛 媛	172,042
玉	高知	172,042
	福岡	172,042
	佐賀	177,627
	長崎	175,834
九	熊本	172,317
	大 分	172,363
州	宮崎	172,589
	<u> </u>	
		177,076
日本で	沖縄	174,281
知山	女措置額 一	172,042

注)金額は園児1人あたり年額(単価:円)/当初予算・補正予算前分を含む 注)都道府県事務局等からの報告による。全日私幼連調べ

学校施設等における節電対

に取り

組む際に

は

更に省エネルギ

対策関係資料等も参考とすること。

店)、 に (学習研究社)、 ゆうびんやさんおねがいね から(絵本館)、おっとっと(講談社)、 つづく(金の星社)、 ŧ (小学館)、【調査広報委員長賞】い ほりバス (鈴木出版)、 (小学館)、ちくわのわーさん (ブ どんぐりむらのぼうしやさん おこだでませんよう いいからい せんろは 11

結果

特別賞3作品を含む16冊の絵

広報委員会が選考を行なった。

その

お勧めしたい絵本、を選考の基準と

お母さんに読んでほ

なかPR

〇JECT賞

き

最近出版された絵本の中から

本が第3回ようちえん絵本大賞に選

【財全日本私立幼稚園幼児

だけ (福音館書店)、

【こどもが

ま

教育研究機構・理事長賞】

ちょっと

★ニュースのひろば

今夏

の電

万

材

23 日 ~ 9

北

海道電

7

策について

(通知) 需給

文部科学省

9

月

10

日

5

て、

昨

年の

(徳間書 4. つり 関する事業 かんライオン おしゃべりさん (サンマーク出版)、 (岩崎書 店

大電力を基準として、 して7%以上の節電に取り組む。 におい 月7日 力管内については、 14 九州電力管内につい 使用最大電力を基準と ~9月7 日17時 て、 平日 5 それぞれ15% 昨年の使用 日 9 ,20時におい 伞 時 20時、 良 9 最 Ċ 月 全国 取 20時にお 7 日 昨 り組 月2日 0) 伞 む

11 ぼくら (えほんの杜)、 \Box (ひさかたチャイルド)、 ばあさん (講談社)、 ンズ新 幼児教育における国際交流等に 社、 ともだちやも (リーブル)、 もったいな 石のきもち 4 しつもん のちのま としょ h な

管内については、 以 して5%以上の節電に取り組む。 Ę 年の使用最大電力を基準電力と (沖縄電力を除く。) 共通として、 7 いて 自 · % 以 9 月 28 日 Ę 9 中 「数値目標を伴わない 部 時 7 10 5 月2日 北陸 %以上 20時におい 平日 9 中 0 9時 玉 節 電 電 7 Ħ (

る。 場合、 ŧ 9 産業省が公表している、 電力需給がひっ迫する可能性がある 生じない範囲で節電に取り組む。 節 家庭向けの具体的な節電メニュー 時 電 が 玉 政府から「電力需給ひっ迫 20 時 ~ [民生活及び経済活動に支障を 節電に取り組む際には、 メディア等を通じて発令され 取 ŋ 25 時 組 む 0 時間帯において 加えて、 事業者及び 経済 時

する事業 <>幼児教· 育に おける国際交流等に関

OECD ナー 役員等を派遣した。 ※収支決算報告は18~ 役員等を派遣した。 本財団は、 (〇ECD) に協力・後援し、 High-level Roundtable 等 東アジア幼児教育セミ また、 20ページに Norway-

ため、 等の健康被害を生じるおそれもある 当たり、 参考とすること。 熱中症予防に十分配慮するこ 行き過ぎた節電は、 ▼節電啓発活動に

貸借対照表 平成24年3月31日現在

(財) 全日本私立幼稚園幼児教育研究機構

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増減
I 資産の部 1.流動資産			
現金預金	73, 174, 474	76, 789, 084	△ 3,614,610
未収入金	5, 815, 502	3, 933, 203	1, 882, 299
前払金	131, 380	111, 100	20, 280
流動資産合計	79, 121, 356	80, 833, 387	\triangle 1, 712, 031
2.固定資産			
(1)基本財産			
基本財産引当資産	100, 000, 000	100, 000, 000	0
基本財産合計	100, 000, 000	100, 000, 000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	14, 255, 690	12, 686, 900	1, 568, 790
特定資産合計	14, 255, 690	12, 686, 900	1, 568, 790
(3) その他固定資産			
有価証券(国債)	0	72,000	△ 72,000
その他固定資産合計	0	72, 000	△ 72,000
固定資産合計	114, 255, 690	112, 758, 900	1, 496, 790
資産合計	193, 377, 046	193, 592, 287	△ 215, 241
Ⅱ 負債の部			
1.流動負債			
前受金	3, 512, 100	2,779,950	732, 150
預り金	352, 017	1, 159, 581	△ 807, 564
流動負債合計	3, 864, 117	3, 939, 531	\triangle 75, 414
2. 固定負債	0,001,111	0,000,001	
退職給付引当金	14, 255, 690	12, 686, 900	1, 568, 790
固定負債合計	14, 255, 690	12, 686, 900	1, 568, 790
負債合計	18, 119, 807	16, 626, 431	1, 493, 376
Ⅲ 正味財産の部			
1.指定正味財産			
寄付金	100, 000, 000	100, 000, 000	0
指定正味財産合計	100, 000, 000	100, 000, 000	0
(うち基本財産への充当額)	(100, 000, 000)	(100, 000, 000)	(0)
2.一般正味財産	75, 257, 239	76, 965, 856	△ 1,708,617
正味財産合計	175, 257, 239	176, 965, 856	△ 1,708,617
負債及び正味財産合計	193, 377, 046	193, 592, 287	△ 215, 241

財産目録 平成24年3月31日現在

		1 1404
(財) 全日本私立幼稚園幼児教育研究	機構
г	貸供 対 昭 実 利 日	坦正,

(単位	<i>†</i> ·	四)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
貸借対照表科目 (流動資産) 現金 預金 預金 預金 預金 預金 預金 預金 預金 充分 である。	場所・物量等 手元保管 普通預金・三菱東京UFJ銀行 普通預金・三菱東京UFJ銀行 普通預金・三菱東京UFJ銀行 普通預金・三菱東京UFJ銀行 定期預金・三菱東京UFJ銀行 未収入金 前払金	使用目的等 運転資金 運転資金 運転資金 運転資金 運転資金 文部科学省ほか	金 額 131, 477 2, 993, 171 29, 913, 726 100 136, 000 40, 000, 000 5, 815, 502 131, 380 79, 121, 356
(固定資産) 基本財産 基本財産引当資産 基本財産合計 特定資産 退職給付引当資産 特定資産合計 その他固定資産 その他固定資産合計 固定資産合計 資産合計	定期預金・三菱東京UFJ銀行 普通預金・三菱UFJ信託銀行	事務局員退職給与要支給額相当額	100, 000, 000 100, 000, 000 14, 255, 690 14, 255, 690 0 114, 255, 690 193, 377, 046
(流動負債) 前受金 預り金 流動負債合計 (固定負債合計 退職給付引当金 固定負債合計		贊助会費 事務局員社会保険料 事務局員退職給与要支給額	3, 512, 100 352, 017 3, 864, 117 14, 255, 690 14, 255, 690
負債合計 正味財産			18, 119, 807 175, 257, 239

(単位:円)

			(単位:円)
科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部 (1)経常収益			
基本財産運用益	((41.176)	(1.047.000.)	(
特定資産運用益	(641,176)	(1,247,022)	(△ 605,846)
会費	(15,621)	(0)	(15,621)
事業収益	(65,817,250) (57,464,002)	(68,150,880) (38,056,203)	(\(\triangle 2,333,630 \) (\(19,407,799 \)
全国研究研修担当者会議		i e	
教員免許更新講習受講料	1,170,000 49,026,500	1,120,000 33,183,000	50,000 15,843,500
幼稚園における学校評価の推進に係る調査研究	2,434,539	3,018,203	△ 583,664
幼児教育研究実践学会	1,692,000	735,000	957,000
震災ケアー事業	3,140,963	0	3,140,963
補助金等	(62,046,661)	(61,931,000)	(115,661)
日宝協助成金等	39,724,661	43,000,000	△ 3,275,339
全日私幼連助成金	22,186,000	18,931,000	3,255,000
教員免許更新講習補助金	136,000	0	136,000
寄付金	(100,000)	(0)	(100,000)
雑益	(5,801,309)	(11,289,315)	(△ 5,488,006)
利息	16,521	54,295	△ 37,774
受入退職金相当額	0	6,758,180	△ 6,758,180
広告料·印税等	5,784,788	4,476,840	1,307,948
経常収益計	[191,886,019]	[180,674,420]	[11,211,599]
(2) 経常費用			
事業費	(177,329,523)	(195,706,017)	(△ 18,376,494)
役員報酬	3,032,000	6,625,000	△ 3,593,000
給料手当	18,670,568	12,868,487	5,802,081
臨時雇賃金	1,196,220	1,204,920	△ 8,700
退職給付費	1,255,032	7,623,257	△ 6,368,225
福利厚生費	3,033,657	2,163,983	869,674
会議費	13,930,448	2,780,055	11,150,393
旅費交通費	18,571,785	16,171,630	2,400,155
通信運搬費	32,769,329	36,091,505	△ 3,322,176
消耗什器備品費	37,800	0	37,800
消耗品費	133,902	12,330,560	△ 12,196,658
印刷製本費	52,348,075	49,728,160	2,619,915
賃借料	2,105,225	1,434,139	671,086
諸謝金	3,768,118	3,850,342	△ 82,224
支払助成金	24,733,550	41,238,307	△ 16,504,757
支払寄付金	1,000,000	0	1,000,000
委託費	0	1,147,000	△ 1,147,000
維費	743,814	448,672	295,142
管理費	(16,265,113)	(21,565,379)	(△ 5,300,266)
役員報酬	758,000	5,875,000	△ 5,117,000
給料手当 温幣公社费	4,667,644	3,018,535	1,649,109
退職給付費	313,758	1,788,173	△ 1,474,415
福利厚生費 会議費	758,417	1,326,312	△ 567,895
	1,484,313	1,026,958	457,355
旅費交通費 通信運搬費	6,650,423	6,966,495	△ 316,072
消耗什器備品費	160,061	155,481	4,580
消耗品費	145,089 162,854	27,090 312,511	117,999 △ 149,657
印刷製本費	162,854	312,511	△ 149,657 17,115
賃借料	170,404	4,569	165,835
諸謝金	170,404 844,444	4,569 890,000	165,835 △ 45,556
推費	132,591	174,255	\triangle 45,556 \triangle 41,664
経常費用計	[193,594,636]	[217,271,396]	[\(\triangle 23,676,760 \)]
当期経常増減額	《 △ 1,708,617 》	《 △ 36,596,976 》	《 34,888,359 》
2.経常外増減の部		" \(\triangle 20,330,310 \)	" 25,000,335 //
(1) 経常外収益			
経常外収益計	[0]	[0]	[0]
(2) 経常外費用	0		0
経常外費用計	[0	[0]	[0]
当期経常外増減額	《 0 »	« 0»	« 0»
当期一般正味財産増減額	[△ 1,708,617]	【 △ 36,596,976 】	[34,888,359]
一般正味財産期首残高	[76,965,856]	113,562,832	[△ 36,596,976]
一般正味財産期末残高	[75,257,239]	76,965,856	[△ 1,708,617]
Ⅱ 指定正味財産増減の部	,,		
当期指定正味財産増減額	[0]	[0]	[0]
指定正味財産期首残高	[100,000,000]	[100,000,000]	[0]
指定正味財産期末残高	[100,000,000]	[100,000,000]	[0]
Ⅲ 正味財産期末残高	[175,257,239]	[176,965,856]	[△ 1,708,617]

(財) 全日本私立幼稚園幼児教育研究機構

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産および特定資産の増減額およびその残高

基本財産および特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産					
	基本財産引当資産	100,000,000	0	0	100,000,000
	小計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産					
	退職給付引当資産	12,686,900	1,568,790	0	14,255,690
	小計	12,686,900	1,568,790	0	14,255,690
	合計	112,686,900	1,568,790	0	114,255,690

3. 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目		当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産					
	基本財産引当資産	100,000,000	(100,000,000)	(0)	_
	小計	100,000,000	(100,000,000)	(0)	_
特定資産					
	退職給付引当資産	14,255,690	(0)	(0)	(14,255,690)
	小計	14,255,690	(0)	(0)	(14,255,690)
	合計	114,255,690	(100,000,000)	(0)	(14,255,690)

4. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収入金	5,815,502	0	5,815,502
合計	5,815,502	0	5,815,502

5. 保証債務等の偶発債務

該当なし

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額および残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額および残高は、次のとおりである。

(単位:円)

					(1122 114)
補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
日宝協助成金等	日宝協	0	39, 724, 661	39, 724, 661	0
全日私幼連助成金	全日私幼連	0	22, 186, 000	22, 186, 000	0
教員免許更新講習補助金	文部科学省	0	136,000	136, 000	0
合計		0	62, 046, 661	62, 046, 661	0

7. 関連当事者との取引の内容

該当なし

8. 重要な後発事象

該当なし

(財) 全日本私立幼稚園幼児教育研究機構

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細 財務諸表に対する注記に記載

2. 引当金の明細

(単位:円)

						(十四・11)
科	В	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
杆	Ħ	日	ヨ朔増加領	目的使用	その他	ヨ朔木/攻向
退職給付引当金		12, 686, 900	1, 568, 790	0	0	14, 255, 690
合計	-	12, 686, 900	1, 568, 790	0	0	14, 255, 690

文部科学省だより

平成24年4月26 4 文科施第2 8 山 Ш

各国公私立志等専門学校長各国公私立高等専門学校長各国公私立高等専門学校長各 都道府県知事一各都道府県教育委員会教育長各政令指定都市教育委員会教育長 各各各各谷 悪

文部科学省大臣官房文教施設企画部長 K # 滨

(四寒四里)

学校施設の非構造部材の耐震対策の推進について(通知)

日本大震災の被害を踏まえた学校施設の整備について」緊急提言*1(平成23年7月) においても、非構造部材の耐震対策を速やかに実施する必要があるとの指摘がなされ し、人的被害が生じた例があるなど、改めて非構造部材の耐震化の重要性が認識され 東日本大震災では、多くの学校において天井村の落下など非構造部材の被害が発生 大震災後に文部科学省が設置した有識者会議において取りまとめられた「東

まとめましたので、別添のとおり送付**します。 このたび、文部科学省では、「学校施設の非構造部材の耐震対策事例集」※2を取り

取り組んでいただきますとともに、学校施設の安全確保に万全を期すようお願いします。 震による落下物や転倒物から子どもたちを守るために~学校施設の非構造部材の耐震 化ガイドブック~」**3(平成22年3月)に沿って、非構造部材の耐震対策に積極的に るところですが、引き続き、本事例集等を参考とし、各学校の状況を踏まえつつ、「地 各位におかれましては、これまでも、学校施設の耐震化に取り組んでいただいてい

内外装材、バスケットゴールの落下防止対策等を進めていただきますようお願いします。 かに実施するとともに、致命的な事故が起こりやすい屋内運動場の天井材、照明器具 特に、地震発生時の安全確保に向けた取組の前提となる、非構造部材の点検を速や

おいて定められるものですが、非構造部材の点検の重要性に鑑み、各学校において 規定することとされている学校の施設・設備等の安全点検の対象や項目は、各学校に なお、非構造部材の点検に関し、学校保健安全法第27条において学校安全計画に

> が施設・設備の整備充実に努めること、同法第28条では校長が施設・設備の安全確 その実施に努めていただくようお願いします。また、同法第26条では学校の設置者 しても、非構造部材に係る対策に御留意いただくようお願いします。 保措置を講じることなどが定められていることから、これらの規定に基づく対応に際

12条に規定される法定点検の機会を活用することも有効と考えております。 さらに、学校の設置者においては、非構造部材の点検項目によって、建築基準法第

られておりますので、積極的に活用してください。 学省の支援に加え、別紙3の国土交通省の社会資本整備総合交付金による支援が講じ 学校施設の非構造部材の耐震対策に係る財政支援については、別紙1,2の文部科

を別紙1のとおり拡充し、地方公共団体の負担を軽減することとしています。点検が 予算を活用するなど耐震対策に努めていただくようお願いします。 未実施となっていた学校については、速やかに点検を実施するとともに、平成24年度 りました。このため、平成24年度予算では非構造部材の耐震対策に係る財政支援制度 まだ多くの学校において非構造部材の点検及び対策が不十分であることが明らかにな また、公立小中学校については、平成 23 年度の耐震改修状況調査の結果では、い

対し、各都道府県知事においては、「私立学校施設防災機能強化集中支援プラン」**4 します。 (平成 24 年 1 月)も併せ、所管の私立学校等に対して、周知いただきますようお願い このことについて、各都道府県教育委員会にあっては城内の各市町村教育委員会に

※各市町村教育委員会に対して、「学校施設の非構造部材の耐震対策事例集」は直接送付しています。
※1 「東日本大震災の被害を踏まえた学校施設の整備について」緊急提言

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shisetu/017/toushin/1308045.htm

| 字校閲設の非構造部材の耐震対策事例集] http://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/bousai/taishin/1318736.htm

<u></u>% |地震による落下物や転倒物から子どもたちを守るために~学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック~|

「私立学校施設防災機能強化集中支援プラン」 shisetu/shuppan/1291462.htm

//www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/002.htm

描 账

○非構造部材の耐震対策にしいた 大臣官房文教施設企画部施設企画課

TEL: 03-5253-4111 (内線 2235) 防災推進室防災推進係

○学校保健安全法の学校安全計画について

スポーツ・青少年局学校健康教育課 TEL: 03-5253-4111 (内線 2695) 企画・健康教育係

)文部科学省だより

非構造部材の耐震対策に係る財政支援制度について

公立学校施設 (治器

(別紙1)

私立学校施設

(別無2

非構造部材の耐震対策を含め、私立学校施設の防災機能強化関連予算の大幅な拡充を図

平成23年度当初予算 平成23年度第3次補正予算 150億円 平成24年度予算 125億円

平成23年度補正予算から、新たに非構造部材の耐震対策に対する補助を創設し、

る書架・書棚等を含めます。

年度予算においても継続して補助します。 天井村、外壁(外装村)、内壁(内装村)のような、構造体以外の部材を指し、落下の危険性のある放送機器や照明器具、天吊9型のテレビ、窓ガラス、ガラスブロッグ、転倒の危険性のあ 【非構造部材とは】

【申請単位】

大学、高等専門学校 【対象施設 私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、 、短期

- 100㎡以上の部屋(特別講義室や体育館、講堂など)は単体で申請できます。100㎡未満の部屋については、施設の耐震補強工事と一体で工事を行うことにより、申
- ※幼稚園については、面積要件はなく、単体で申請できます 請可能となります。

【補助対象範囲等】

- ② 補助対象事業経費 非構造部材の点検・設計に係る経費も工事に合わせて補助対象となります。
- 小、中、高等学校、特別支援学校等 ·大学、短期大学、高等専門学校 \downarrow \downarrow 下限額:300万円~上限額:1億円 下限額:なし~上限額:2億円 下限額:300万円~上限額:なし
- ③ 国庫補助率は1/3以内(大学等は1/2以内)です。ただし、耐震補強工事と合わせて実施する場合は、耐震補強工事の補助率(1s値回0.3未満の施設の耐震補強工事と合わせて実施する場合は1/2以内)となります。 幼稚園 (注) 建物の耐震性能を評価する指標であり、Is 値が大きいほど耐震性能が高くなります。

(3) 以上の非構造部材の耐震対策を含め、「私立学校施設防災機能強化集中支援ブラン」を推 進しています。

非構造部材の耐震対策のほか、平成23年度補正予算から新たに以下の支援を行ってい

- 平成27年度までに着工する耐震改築(建替え)事業に対する長期低利融資制度 (20年間の低利融資 小学校〜大学:1〜3年目 無利子、4〜20年目 0.5%))防災機能強化事業 (備蓄倉庫、避難階段、避難路、防災トイレ、貯水槽、自家発電設備等の設置工事への
- 「私立学校施設防災機能強化集中支援プラン」の HP アドレス

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/002.htm

担当:文部科学省 高等教育局 私学部 私学助成課 総括係(小~高等学校等)、助成第2係(大学等) 初等中等教育局 幼児教育課 振興係(幼稚園)

その他の交付金制度 (国土交通省関係)

(1) 毒業名 社会資本整備総合及付金 住宅・建築物安全ストック形成事業

(2) 対象施設

※地方公共団体が行う事業及び補助する事業が対 幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、 特別支援学校、高等専門学校、

(3) 算定割合等

、平成24

算定割合:1/3 (避難所の場合)など

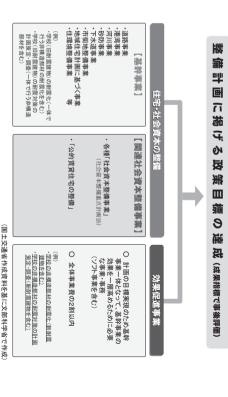
(4) 対象事業 (効果促進事業として)

・学校の非構造部材のみの耐震化

・学校の非構造部材のみの点検、調査、設計 ※建物の耐震対策と一体で実施する場合には、 基幹事業の対象にもなり得る。

■相 当 国土交通省 住宅局市街地建築課市街地住宅整備室

社会資本整備総合交付金(平成24年度)



(別無3)

*表1

不利な子どもの乳幼児期 投資に対する経済的リ コスト リターン 倍率 · Perry Pre-K \$17,599 \$284,086 ×16 · Abecedarian \$70,697 \$176,284 $\times 2.5$ · Chicago \$8.224 \$83,511 ×10 ź の

OECD-Norway High-level Roundtable 報告 第3回

Dr.W.Steven Barnett(NIEER,Rutgers)の講演② なぜ幼児期の発達に投資するのか?

田中 雅道 **财全日本私立幼稚園幼児教育研究機構**理事長

【結論】

経済的リター

ンは、

とても大きく

*表2:他の子どもへの投資プログラムの便益とコ スト

コスト リターン WIC(栄養教育、社会事業、食料の提供) \$958 \$2.941 $\times 3.07$ 若い母親と1人目の子どもへの看護師の家庭訪問 \$6.975 \$35,288 $\times 5.10$ 小学校低学年での学級規模縮小 \$8,454 \$23,913 $\times 2.83$ CPC(学級規模縮小、読書・算数・家族支援) \$3,290 \$5,457 $\times 1.66$ 学年再履修 -\$26,434 \$7,959 ×-3.32 若年職業訓練 \$15,141 \$19,958 $\times 1.32$

※グラフ1 *世界各国での経済的投資

【成果】17

〜23歳での態度問題

精神疾患

児教育サービスによる所 中~低所得国家では

幼

→栄養状態の悪

1

子どもほど利益

大きかった

得の増加だけで6~18

倍

その他、

アルゼンチン、

コロ

投資効果が推定される

ア、ドイツ、

イギリス、

IJ 共 なり得る つきがある クフト技 通してみられる効果には ターンは多様 能 (認 なプロ 知 社 l グラ 会的 ば Ĺ . 情 に ら

計算 緒的)と同様に重要。 は ĸ ト技能 (言語、 (経済的観

【介入】3~5歳児を対象に、 教育・運動について+教師と子ども モーリ 比が1対5・5 vs 1 対 30

Perry preschool < の投資の

経

た成果を得られるか心配しなく てもよい。 必ず投資以上の成果が その投資に見合っ

どの研究でも、

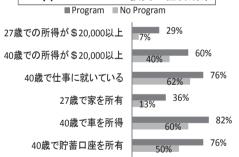
投資にかかったコ

果として上げている。

ストよりも多くのリターンを成

* グラフ1

Perry preschool への投資の経済効果



*グラフ2

Perry preschool への投資の犯罪防止効果 ■ Program ■ No Program 14% 27% 6~12歳で態度問題がある 27歳までに6回以上逮捕 40歳までに6回以上逮捕 40歳までに凶悪犯罪 14% 34% 40歳までに薬物犯罪

25 %増

加させることで、

への投資の成果は同じよう

の違いにもかかわらず

06億の経済効

にみられる 幼児教育 文化的背景

で幼児教育

への投資額を

界中

-の中~

低所得国

さまざまな経済的

社会的

果が推定される U S \$ 1 . ます。 ぞれの子どもの、 合わせてなくても、 ようでした。でも、 切り取って貼り付けるコラージュの する小説のように流れるのではな 無数の物語は、 きる一人ひとりの物語たちとの出会 できない、 どに描かれる子ども像では到底処理 らでも発見でき、 れするさまざまな、 いに溢れていました。そこに見え隠 7稚園の子どもたちなら、 -品を読み解いていくヒントはいく まるで、雑誌やチラシ広告から 個々の物語性に魅了され 主人公を中心に展開 今まさにそこに生 発達心理学の本な そのコラージュ 遊び慣れた附属 互いに交錯する 毎日顔を

定席というのが慣例だったようで、 の校園長は、定年近い高齢教授の指 はっきりとあったわけではありませ んでした。そもそも当時の大学附属 まだ着任3年目の私など全く無関心 しかしそうした思いが、 最初から

> ŧ 思いがけない事情から、 だったのでしょう。 せん。びっくりはきっとお互い様 て印象が悪く、実態もよくわかりま 育に差し支えるとにべもなく断られ 夕をとらせてほしいと頼んでも、 れ ているのが普通だったようです。 も少なく、どの大学でも良くも悪く ていたのです。幼稚園は教員の移動 でした。それが私の出張中の選挙の までは、 経験豊かな 学生の卒論で園児のデー 「お局様」が仕切っ 私が選ばれ 保 そ

> > 変えます。

ある子が、

延べ8年の幼稚園長経験は、

それ

だったからだとも言えます。 刺 壊してしまったようです して?」の連続は、 ろんそれは私が幼児教育の いう光を放つ宝の山でした。 0) した伝統的園運営を大きく揺さぶり 連続は、 **漁となり、どこを掘っても疑問と** そんな中での園長としての初体験 私に思いがけない大きな それまでの安定 「素人」 「どう もち

遇います。

— 24 —

ら、

は、

ら9月生まれということが不思議で 例えば、 園児のほとんどが4月か

> 明に記録するのです。もちろんビデ 興味を抱いた遊びの場面を、 加スタイルだったようで、参会者が ある幼稚園の公開保育と研究大会で こんな疑問にも出会います。年1回 長するか、試してみたかったのです。 の子も積極的に入れるように方法を まだオムツのとれない3月末生まれ それを指摘し、翌年の入園試験では、 心理学的には間違った方法でした。 訊ねます。それは実に単純でしかも 熱心な参会者の姿に感心しなが 一方で疑問を感じた場面に度々 それも当時の一般的な参 同じ体験を重ねてどう成 4月生まれと1年も差の 実に克 感じたのでしたが

来て・・・」というふうに、 の傍に視点を定め、「Aちゃんが○ 極的に発言します。 う参会者は、 オなど無い時代。そうした遊び場面 ○していると、 ノートに書き連ねています。こうい その後の協議会でも積 そこにB君がやって その内容はもち 状況を

> ういう記録の仕方は、大学の授業で だい」と思っているような感じ。こ は気付いていません・・・」などと です。「その時担任の先生はCちゃ ろん先ほどの克明なメモを見なが 本当に客観的かな?」と一層疑問を 会話の事実をそのまま正確に記録す 疑問には、「外に現れている行動 も指導されているらしく、学生も熱 していたことを指摘し、 言って、大事な場面を担任が見落と る」からだと説明され、「それって 「どこが客観的なのかな?」という 行動記録方法らしいのでした。 私の 心に書いています。それが「客観的 んの方を見ていたので、そのことに 多分「どう

どんな収穫が期待できるのだろう 出します てしない物語_ 世界に潜り込んでいった、 でした。しかし、 持ちだす疑問にも自信が持てません があると強く感じながらこの未知の まだよく知らない私は、自分自身の か?と思っても、 こんなやりとりから、 のプロローグを思い 幼児教育の現場を 何かを変える必要 いったい



保

育研究雑感(その一)

侑 間藤 新潟大学名誉教授

(つづく)

若き熱き力を求めて

を



れからは石井会長の下、 立的な運営を目指し岐阜県独自 が行政庁による監督が無くなり、 として歩みを始めました。 るを模索していきます。 社団法人岐阜県私立幼稚園連合会 本連合会はこの4月1日より、 運営に大幅な変更はありません 自主的、 法人の業 1の活 ح É

行なっています。 話題をちょっとずつ変え情報交換を 話会を年3回開催しています。 養成校8校に声をかけ、 岐阜県では、 4年前に県内の教員 幼児教育懇 毎回

> 回 目

により、

就職の該当学年だ

います。 になるよう各園への通達も行なって プ等各園の取り組みについて大学側 机任研修、 い

意見を聴きながら、 例えば、 夏休みのインターンシッ 教育実習、 よりよい研修 就職 前 研修

授業を通して育て上げた幼稚園教諭 る新任教諭の姿と限られた大学の ・園教諭の育成です。 互いに求めるところは質の高い 幼稚園が求

熱い には、 きました。 参加を得て盛況に開催することがで ように相互理解を図っています。 目指す学生の姿にギャップがない 連合会が主催する就職ガイダンス やる気が感じられる一日でし 昨年度は県内98園の内55園の 暑い夏以上に学生たちの

例基金事業としての

一つは、

緊急雇用創

幼稚園の魅力を説明し、

稚 成校にもご案内を送付したくさんの 阜県内だけでなく、 を 明も行なっています。 うためにもすべての学年を対象に幼 けでなく、 いについても話してもらいます。 生に興 一踏まえて先生という仕事のやり (では先輩の先生2人より、 | 園の仕事の魅力を伝える幼稚園説 (味を持っていただきまし 幼稚園をよく知ってもら 愛知県の教員養 また、 開会 経験 岐 が

二幼稚園/篠田正男 合会総務委員長、 般社団法人岐阜県私立 岐阜市・ 一幼稚園 かぐや第 連

> がありました。 から一般社団法人へ移行し、 県私立幼稚園協会は、 うみを始める準備をしています。 な中で本県では二つの大きな動き 平成25年4月 新し そ

公益法人制度改革に伴

材を補助員として配置し、子どもた T, るようになってきた幼稚園におい たちへのより細かい配慮が求められ 延長して続けられるようになりまし 業等推進補助員配置事業」が、 幼稚園教諭の資格等を有する人 予算総額1億8千万円。 子ども 1 年

県 が精力的に動き、 対して各園も素直に感謝していると はとても有り難く、 いくわけですから、 ちを見守る「目」と「心」 ころです。 が単独で創設してくださったこと この制度を鹿児島 またこのことに 協会内の先生方 が増えて

実させ、

子どもの健全な育ちを保障

く環境を物質だけでなく人的にも充 は私立幼稚園です。子どもを取り巻

もう一 つ は、 幼稚園教諭としての

鹿児島 になったということです。 催の合同就職説明会に、鹿児島県と 度から福岡県私立幼稚園振興協会主 成校で学んでいる幼稚園教諭志望 してブースを出させていただくよう 優秀な人材を確保するために、 他県の養

「子育て支援事 出事業臨時特 ます。 学生に、 したので、 幼児教育の重要性を内外に示せるの ていきたいと思っています。 花させてほしいとの願いを伝えて も含め)幼児教育に携わり才能を開 県に帰ってきて システムがどのようになって 昨年は予想以上の結果が出 内容を充実させ発展させ (願わくはIターン

総務委員長、 (社団法人鹿児島県私立幼稚園 南九州市 Ш 辺幼稚 協会 袁

未来を創造します。

私たちは子どもたちとこの国

/ 三木隆朋

南 か \bigcirc 挑 戦

鹿児島県からのおたより

鹿児島県メモ **産児島県メモ** 面積: 9, 189 km² 県木: カイコウズ 県木: クスノキ 県高: ルリカケス 県花: ミヤマキリシマ

編

興奮◆ こまでも述語 うとする力すごい!」と、 体験してきました。「ぬるぬるや~、 門店へ出かけ、 と子どもたちが小さな虫たちと出合 つかまらんようにやな~」「逃げよ だんご虫、 「名詞」とはならない 5歳児が幼稚園の近くの川魚専 あそぶ季節になりました。 〈いのち〉というものは、 てんとう虫 「動詞」 うなぎの手づかみを であって、 みんな大 アリ・・・ -西田幾 過日 تغ 主

> 稚園 です。」 う。 文字や数字の中で、 かなくてはなりません。 いく動的な現象」が起きている場所 〈子ども〉ということばも同じでし 太郎のことばですが、 『自然、 もまた、 社会、家庭は「生きて 清水博) 本来の働きをしてい 私たちも名詞に 実感です。 ◆そう、 目から入る

私立幼稚園経営実態調査への回答にご協力を

策の基礎資料として実施するもの 経営実態調査」を実施しています。 本調査は、 全日私幼連では、 私立幼稚園の各種施 「私立幼稚園 す

です。

昨年からインターネットで

す。

5

くださいますようお願いいたしま すのでご活用いただければ幸いで 今年度も調査への回答にご協力

http://www.youchien.com 局までお問い合わせください。 ■電話:03-3237-1080 ご不明な点は、 全日私幼連事務

事項」に関する免許状更新講習

することができます。

今後の幼稚

経営に活かされるものとなりま

メール: info@youchien.com

いた場合、

自己財務分析表を閲覧

の収支調査に正確にご回答いただ の回答を行なっており、設問

平成24年度(第5回) 免許状更新講習の認定一覧 ●必修領域「教職についての省察並びに子どもの変化、教育政策の動向及び学校の内外における連携協力についての理解に関する

(調査広報委

員会編集委員・松井明恵)

をかじっています。

うに、

今日も、

かたつむりがにんじ

の感覚を取り戻させてくれるかのよ

なってしまっていないか?!

「動詞

講習の 開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
宮城県 仙台市	1. 幼児の発達と課題/①幼児理解と子ども親、教育観の変遷②幼児の発達の理解と発達課題③障害のある子どもや気になる子どもの理解と支援、集団作りなど。2. 幼稚園教育要領について。3. 幼稚園の状況等②学校における待免で選手の理解。4. 保、援着への保存有組飲支援/①保護者と子育てを巡る状況について②保護者や地域社会との連携の必要性③及び子育で支援のあり方について	井上 孝之(岩手県立大学准教授) 石田 一彦(尚綱学院大学教授) 村山 十五(仙台自百女子大学非常勤講師) 畑山みさ子(宮城学院女子大学名誉教授)	12時間	平成24年8月6日~ 平成24年8月7日	100人	平24- 81340- 00693号
山形県 山形市	「教職についての省察」「子どもの変化についての 理解」「教育政策の動向についての理解」「学校の内 外における連携協力についての理解」「学校の内 かにおける連携協力についての理解の4つの事項 について、教員に求められる最新の知識・技能の修 得と今日的な教育課題についての理解を深めること を目指す。	下村 一彦(東北文教大学講師) 片桐 道子(東北文教大学短期大学部准教授) 永盛 蓋博(東北文教大学短期大学部講師) 水野 則子(東北文教大学短期大学部教授)	12時間	平成24年8月16日~ 平成24年8月17日	30人	平24- 81340- 00696号
東京都千代田区	本講習は、「教職についての省察」「子どもの変化 についての理解」「教育政策の動向についての理解」 「学校内外における連携協力についての理解」の4つ の事項について、教員に求められる最新の知識・技 能の習得と今日的な教育課題についての理解を深め ることを目指す。	田中 雅道(財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構理事長) 安家 周一 (大阪教育大学幼児教育学特講 1 特別講義講師、財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構測理事長、学校法人あげほの学園学年 万年本私立幼稚園幼児教育研究機構研究研修委員長) 安全 譲 学校法人ひじり学園せんりひじり幼稚園園長、財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構研究研修委員長) 安達 譲 学校法人ひじり学園せんりひじり幼稚園園長、財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構研究研修協力委員、元大阪黨英女子大学非常勤講師)	12時間	平成24年8月4日~ 平成24年8月5日	200人	平24- 81340- 00695号
東京都千代田区	本講習は、「教職についての省察」「子どもの変化 についての理解」 「学校内外における連携協力についての理解」の4つ の事項について、教員に求められる最新の知識・技 能の習得と今日的な教育課題についての理解を深め ることを目指す。	田中 雅道 (財団法人全日本私立幼稚園幼児教育 研究機構理事長) 安家 周一 (大阪教育大学幼児教育学特講 1 特別講義講師、財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構制理事長, 学校法人あけぼの学即津等勤講師。 藤女子大学洋常勤講師。財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構研究研修委員長) ひじり幼稚園幼児教育研究機構研究研修委員長, 以団法人ひじり学園世んりひじり幼稚園精研究研修委員長, 以団法人ひじり学園世んりひじり幼稚園類長, 財団法人で上り学園世んりひじり幼稚学育新術所で新修立大変主張(学校大のじり学園世んりひじり幼稚学育教講師)	12時間	平成24年12月22日~ 平成24年12月23日	200人	平24- 81340- 00700号

講習の 開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
神奈川県横浜市	本講習は、「教職についての省察」「子どもの変化に ついての理解」「教育政策の動向についての理解」「学 校内外における連携協力についての理解」の4つの 事項について、教員に求められる最新の知識・技能 の習得と今日的な教育課題についての理解を深める ことを目指す。	神田 伸生 (鶴見大学教授) 斉藤 晃 (鶴見大学教授) 山室 吉孝 (鶴見大学教授) 安速 譲 (学校法人ひじり学園せんりひじり幼稚 園園長、財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究 機構研究研修協力委員、元大阪薫英女子大学非常 勤講師)	12時間	平成24年8月7日~ 平成24年8月8日	150人	平24- 81340- 00697号
長野県 松本市	本講習は、「教職についての省察」「子どもの変化に ついての理解」「教育政策の動向についての理解」「学 校内外における連携協力についての理解」の4つの 事項について、教員に求められる最新の知識・技能 の習得と今日的な教育課題についての理解を深める ことを目指す。	小林 紀子 (青山学院大学人間教育科学部教授)、西山薫 (清泉女学院短期大学幼児教育学科教授)	12時間	平成24年8月3日~ 平成24年8月4日	60人	平24- 81340- 00699号
大阪府大阪市	本講習は、「教職についての省察」「子どもの変化についての理解」「教育政策の動向についての理解」「学校内外における連携協力についての理解」の4つの事項について、教員に求められる最新の知識・技能の習得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。また、「特別支援教育と幼稚園のあり方、「チーム保育に学校評価を取り入れ、小学校につないでいくため」などについても講習を行いたい。	小田 豊 (独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事長) 蕃野八千子 (奈良文化女子短期大学幼児教育学科 長教授)	12時間	平成24年8月20日~ 平成24年8月21日	100人	平24- 81340- 00698号
広島県広島市	本講習は、「教職についての省察」「子どもの変化に ついての理解」「教育政策の動向についての理解」「学 校内外における連携協力についての理解」「今 校内外における連携協力についての理解」の4つの 事項について、教員に求められる最新の知識・技能 の習得と今日的な教育課題についての理解を深める ことを目指す。	田中 雅道 (財団法人全日本私立幼稚園幼児教育 研究機構理事長) 安家 周一 (大阪教育大学幼児教育学特講 1 特別 講義講師、財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研 究機構測理事長) 東 重満 (札幌国際大学短期大学部非常勤講師、藤女子大学非常勤講師、財団法人全日本私立幼稚 園幼児教育研究機構研究所修委員長) 安達 譲 (学校法人ひじり学園世んりひじり幼稚 個園展、財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究 機構研究所修協力委員、元大阪薫英女子大学非常 勤講師) 土井 貴子(比治山大学短期大学部幼児教育科講師) 大橋 隆広 (比治山大学非常勤講師)	12時間	平成24年8月9日~ 平成24年8月10日	100人	平24- 81340- 00694号

●選択領域「教科指導、生徒指導その他教育の充実に関する事項」に関する免許状更新講習

講習の 開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
宮城県仙台市	①教育課程と指導計画/「教育課程」とは何か、 その基本を概説する。そのうえで、これまでの教師 が計画し、その計画に従って実践するという計画の あり方の問題点を検証し、保育という実践に生きる 計画のあり方を探る。子ども主体の保育を実践する ことと「計画」することの間にある課題に注目し、 教師が計画すべき内容とは何なのかを考察する②漢 境の構成と再構成について/幼児教育に必要な環境 をどう構築していくのか人的環境・物的環境から省 察する。	磯部 裕子(宮城学院女子大学教授) 宮本美和子(南光幼稚園園長、聖和学園短期大学 非常勤講師)	6 時間	平成24年8月18日	100人	平24- 81340- 56656号
宮城県仙台市	1. 幼児期における言葉の獲得(発達)①子どもの言葉の発達についての理解(ランチもの言葉の遅れ(障がい)の理解と援助)言葉の獲得を促す保育。2. 子どもの「遊び」を考える ①遊びの意味 ②子どもの遊び ③玩具(ボール) ④玩具(積み木)⑤人形 ⑥敵の力	三浦 主博(東北生活文化大学短期大学部教授) 東 義也(尚絅学院大学教授)	6 時間	平成24年8月19日	100人	平24- 81340- 56657号
福島県福島市	効稚園教諭を受講対象者とする。東日本大震災で 被災した効椎圏の状況をビデオを見ながら検証し、 子どもの安とについて現状と課題について考察しな がら、保育現場における今後のあり方について理解 を深める。また、地域社会との連携及び保護者支援 についても現状と課題について者察することにより、 これからの望ましい連携や支援について学ぶ事を目 的としている。	関 章信(福島めばえ幼稚園理事長・園長) 高橋 昇 (原金幼稚園園長、近畿大学豊岡短期大 学通信教育部非常勤講師)	6 時間	平成24年8月7日	40人	平24- 81340- 56673号
栃木県 宇都宮市	①保育基本用語の実践的理解とその活用・・「領域」 「自由保育」「環境構成」「共感的理解」など、わかっ ているはずの保育用語をもう一度整理しなおし、実 践の中で生かす②行事の保育の容化を図る・幼稚園 の行事とはいったいどういう意味があるのか。子で もの立場に立った行事にするためには日常の保育は どうしたらいいのか、行事のやり方が変えられない その理由はなにか、絶対に行う圏行事に視点を当て、 保育のあり方を考え直す③保育者の仕事の内容・・・自 已チェックとは何か。	小林 研介(吞竜幼稚園園長、足利短期大学非常 動講師、佐野短期大学非常勤講師)	6 時間	平成24年7月26日	30人	平24- 81340- 56669号
群馬県渋川市	効保一体化薬などに見られる保護者への支援における「保育サービスの充実」は本来「保育の質的向上」を意味するものである。昨今の子育で支援の現状を分析し、親にも子どもにも有益性の高い保育を保障するための手立てを探っていきたい。 さらに、二つの視点 「幼稚園の保育実践」と家庭教育を実践技術の様々な支援」から、より専門性の高い実践的見地での「子どもの見方」を考察し、キャリアアップをはかりたい。	柳晋(育英短期大学教授) 竹內 幸男(高崎健康福祉大学教授) 湯川 秀樹(文部科学省幼児教育課教科調査官)	6 時間	平成24年8月8日~ 平成24年8月9日	30人	平24- 81340- 56658号
東京都千代田区	① 同健先生を迎え園内研修のありかたを題材に、②大豆生田答友先生を迎え予官で支援にどう取り組むかを題材に、③ 戸田雅美先生を迎え条育内答の充実を題材にして、教職についての省察並びに子どもの変化、子育で環境の動向を知り、学校の内外における連携協力についての理解も深めていく。	岡 健(大妻女子大学教授) 大豆生田 啓友(玉川大学准教授) 戸田 雅美(東京家政大学教授)	6 時間	平成24年9月26日, 平成24年10月10日, 平成24年11月21日	100人	平24- 81340- 56668号
神奈川県相模原市	①発達障害児教育特論—子どもの発達と特別支援教育・保育の基本②保育実践の質を高めるためなどを中心に講習を行う	Toth Gabor (相模女子大学学芸学部准教授) 片山 知子 (和泉短期大学児童福祉学科准教授)	6 時間	平成24年8月9日	100人	平24- 81340- 56662号

講習の 開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
神奈川県相模原市	①教育実習における幼稚園での実習生指導について②幼稚園教諭の専門性の向上一新人教諭の育成を通して一についてなどを中心に講習を行う。	宇田川久美子(相模女子大学学芸学部准教授) 金元あゆみ(相模女子大学学芸学部専任講師)	6 時間	平成24年8月10日	100人	平24- 81340- 56663号
神奈川県横浜市	本講習では、幼稚園教育の現場のニーズが多様化している現状に対し、心理学的な観点からのアプローチを試みます。の講習は、幼稚園教諭が、心理学的な人間発達理論や、カウンセリングマイントなどについて、専門的な知識を習得することで、更なる資質の向しが期待されるものとして企画されました。その目的のために、①保護者との円滑な関係の構築、②子どもが育つことへの数合的な支援(3)針種圏における特別支援などを中心に講義等を行います。	久米 真浩 (洗足こども短期大学幼児教育保育科 非常勤講師)	6 時間	平成24年8月4日	60人	平24- 81340- 56664号
神奈川県横浜市	保育をビデオで記録し共同省察しながら、幼児理 解を深め、自らの保育行為を振り返り、保育の専門 的力量を高めていこうとする保育カンファレンスを どのように行っていったらよいのかを事例を通して 学ぶとともに、ビデオ記録の限界や功罪について理 解を深める。それらの写真やビデオを利用して、「子 どもの世界」を理解することを探っていきたいと思 います。	岸井 慶子 (鎌倉女子大学短期大学部教授)	6 時間	平成24年8月10日	50人	平24- 81340- 56665号
富山県富山市	保育の質を高めていく担い手としての保育者の資質を育むための研修や研究は欠かせないものである。 では、今、とのような研修や研究の内容が求められるのであろうか、それらを「園内研修」という観点 から考えてみる講座としたい、また、1分児理解」「保 育の計画と評価」「遊びと学び」などの大切な保育の 観点も受講者が共に考え合えるように進めていきた い。	岡 健(大妻女子大学教授)	6 時間	平成24年8月11日	40人	平24- 81340- 56670号
富山県富山市	効推園教育の基本である環境による教育について 学習する。まず、保育の理念しての環境による教 育と保育実践における環境の構成の考えを明確にす る。次に、これまでの保育実践を振り返り、自己お よび自園の保育を検討し、問題を明うかにするとと もに、解決策を具体的に導く、学習にあたっては自 己開示を養殖的に行うことを通して協議に参加し、 今後の教育実践にむけての専門性を高める。	平山 許江(文京学院大学教授)	6 時間	平成24年8月9日	40人	平24- 81340- 56671号
山梨県市、 笛吹市	「造形活動・遊びと学び」 - 発見と応用の喜び・楽しみ・をテーマに、幼児期における造形活動の総合学習としての意味を、作品と活動事のを基し考取します。テーマを考える上で、造形活動を「発見に出会い)の機会」と捉え、視点1:自身の感覚の発見(内的発見)と、視点2:環境、刺激との関わり(外的発見)の2点から、子どもたちの活動を見ていきたいと考えています。内容として、03歳までの選形活動の基本構造、②素材や画材、③仕組み・構造との出会い、などの観点から3回の講習を行います。	伊藤 美輝 (山梨学院短期大学保育科·専攻科保育専攻教授)	6 時間	平成24年8月1日, 平成24年10月17日, 平成24年11月14日	20人	平24- 81340- 56661号
大阪府 大阪市	本講習は、「保育環境を見直す」子どもの活動を豊かにする物的・空間的環境のあり方、教師の役割について意義を再確認し、実践を振り返るなどを中心に講習を行う。	埋橋 玲子 (同志社女子大学現代社会学部現代こども学科教授)	6 時間	平成24年9月1日	100人	平24- 81340- 56666号
広島市	本講習は、①絵本を作る過程を通じて、子どもへの理解を深め、子どものものの投入方、感じ方を学ぶ②幼稚園の歩んできた歴史を振り返ることから、幼児教育にとって普遍的に価値あるものを再認識する③日常の保育を振り返り、自己を見つかなおしつつ、経験ある幼稚園教師としてのあるべき姿を考える④災害など危機に遭遇したときの対処の方法を学び、幼児の命を守る意識を高めるなどを中心に講習を行う。	大豆生田 啓友 (玉川大学教育学部乳幼児発達学科准教授) 高田 憲治 (広島女学院大学非常勤講師) 菅沼 邦子 (広島女学院大学准教授) 木村 正邦 (広島女女子大学教育学部非常勤講師) 寺田 喜平 (川崎医療短期大学教授、川崎医科大学医学部医学科准教授) 田中 晴子 (エリザベト音楽大学専任講師) 中丸 元良 (比治山大学短期大学都非常勤講師) 菊野 秀樹 (広島女学院大学非常勤講師)	12時間	平成24年8月1日~ 平成24年8月2日	80人	平24- 81340- 56659号
高知県高知市	1. 今、求められる教師の資質とは何かについて、①子どもと接して行く指導者としての役割② 21世紀を生き、社会情勢に対応できる指導者の資質とは何か③原点に立ち返り、もう一度何が大切か見極める事の必要性の個々の持っている経験が資質となる意味などについて講習を行いたい。2. 坂本龍馬の生活を通して、②人間力とは何か② 未来を見振うる力とは③新たな遺を切り削く力とは、などについて講習を行いたい。また、龍馬の力の源は何か、世界の未来を担ラ子どもたちへ、いま伝えたいことなどについても講習を行いたい。	島内 貞夫(近畿大学九州短期大学非常勤講師)	6 時間	平成24年8月6日~ 平成24年8月7日	50人	平24- 81340- 56660号
福岡県福岡市	保育者にとって、保育の基本となる「コミュニケーション」と「カウンセリングマインド」を多角的な 視点から学ぶものである。 子どもとの関係性だけで なく、保育を豊かに成り立たせて行く保護者や同じ との関係性を含め、保育者の専門性を、あらためて 捉えなおし、考察する講習としたい。	兵頭 恵子(幼少年教育研究所所員) 蒲田 英範(筑紫女学園大学教授)	6 時間	平成24年8月18日	100人	平24- 81340- 56672号
大分県 別府市	少子化や核家族化など幼児を取り巻く社会や家庭 環境が大きく変化することで幼児教育の重要性が 益々高まっているので、これからの幼児教育や幼児 理解をより深める講習内容にする。	伊藤 昭博(別府大学短期大学部教授別府大学短期大学部保育科学科長) 後藤 節美(別府大学短期大学部非常勤講師)	6 時間	平成24年8月17日	100人	平24- 81340- 56667号